

令和5年度

小林市歳入歳出決算審査意見書

小林市基金運用状況審査意見書

小 林 市 監 査 委 員

監 第 103 号

令和6年8月8日

小林市長 宮原 義久 様

小林市監査委員 畠中 光男

小林市監査委員 貴嶋 憲太郎

令和5年度小林市歳入歳出決算及び基金運用状況
の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和5年度小林市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和5年度決算審査意見書	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	2
第5 決算の概要	
1 総計決算	2
2 決算規模の推移	3
3 決算収支の状況	4
4 市債の状況	6
5 債務負担行為の状況	6
6 財政構造の状況	6
第6 指摘・要望	8
第7 むすび	10
第8 一般会計	
1 概 要	13
2 歳 入	13
(1) 款別決算の状況	14
(2) 歳入決算額財源別状況	15
(3) 各款の執行状況	16
3 歳 出	29
(1) 款別決算の状況	29
(2) 性質別決算の状況	30
(3) 各款の執行状況	31
第9 特別会計	
1 国民健康保険事業特別会計	41
2 物品購入特別会計	43
3 農業集落排水事業特別会計	44
4 西諸地域介護認定審査事業特別会計	45
5 介護保険事業特別会計	46
6 後期高齢者医療事業特別会計	48
第10 実質収支に関する調書	50
第11 財産に関する調書	51
令和5年度小林市基金運用状況審査意見書	57
審査資料	61

凡 例

1 この意見書に記載した数値は、原則として単位未満を四捨五入したものである。

2 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「ポイント」	・・・	前年度の％との比較
「0.0」	・・・	該当数字はあるが、単位未満のものを含む。
「－」	・・・	該当数字のないもの
「△」	・・・	マイナス
「皆増」	・・・	前年度に該当数値がないものとの比較
「皆減」	・・・	本年度に該当数値がないものとの比較

令和5年度決算審査意見書

第1 審査の対象

- 1 令和5年度小林市一般会計歳入歳出決算
- 2 同 小林市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 3 同 小林市物品購入特別会計歳入歳出決算
- 4 同 小林市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 5 同 西諸地域介護認定審査事業特別会計歳入歳出決算
- 6 同 小林市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 7 同 小林市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 8 決算書附属書類
 - (1) 令和5年度小林市各会計歳入歳出決算事項別明細書
 - (2) 同 各会計実質収支に関する調書
 - (3) 同 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和6年6月27日から令和6年7月31日まで

第3 審査の方法

令和6年6月27日付け総第249号をもって審査に付された本決算の審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書等が、関係法令に準拠して作成されているかを確認し、それらの計数が正確であるかについて、関係書類と照合した。

また、予算の執行状況及び決算の内容について、各課提出資料を基に、関係職員からの説明を聴取し、審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び決算書附属書類については、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、令和5年度における各会計の決算を適正に表示し、また、予算執行についてもおおむね適正に処理されていると認めた。

以下、審査結果の概要と審査意見は、次に述べるとおりである。

第5 決算の概要

1 総計決算

令和5年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	34,275,541	32,838,468	32,202,854	635,614
特 別 会 計	13,892,578	13,831,601	13,573,676	257,925
総 計	48,168,119	46,670,069	45,776,530	893,539

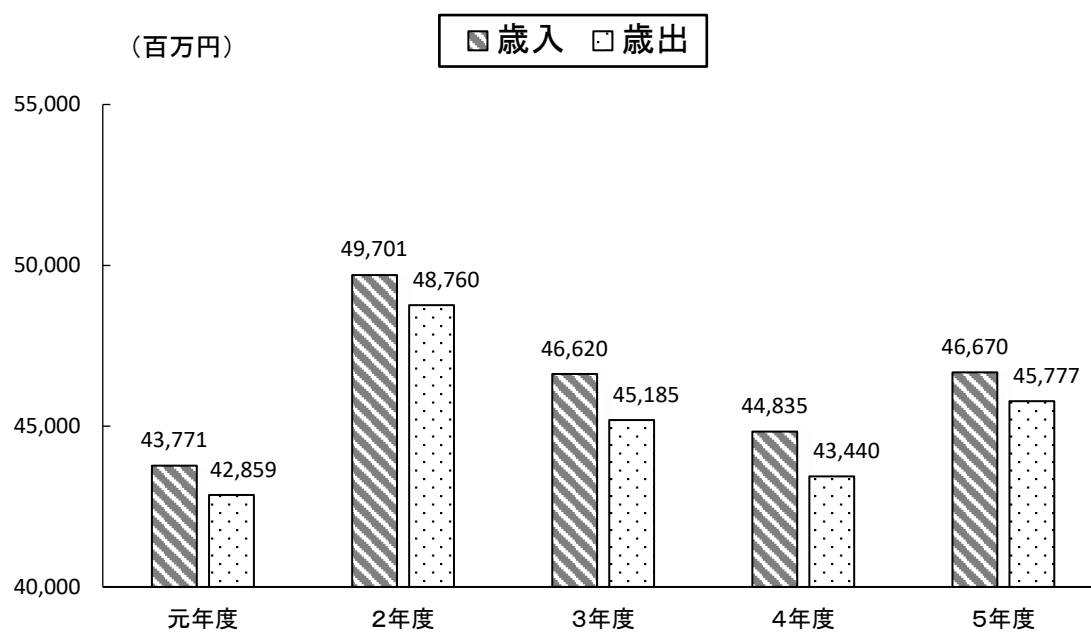
令和5年度一般会計及び特別会計の決算収支について見ると、総計決算額は前年度に比べて歳入は1,835,355千円、歳出は2,336,726千円それぞれ増加している。

なお、特別会計のうち、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計については、一般会計との相互間で繰入れ、繰出しがなされ、農業集落排水事業特別会計については、一般会計から繰り出されている。

また、国民健康保険事業特別会計については、一般会計及び後期高齢者医療事業特別会計から繰り出され、西諸地域介護認定審査事業特別会計については、一般会計及び介護保険事業特別会計から繰り出されている。

2 決算規模の推移

総計決算額の直近5年間の決算規模の推移は、次表のとおりである。



3 決算収支の状況

令和5年度各会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

区 分	一 般 会 計	特
		国民健康 保険事業
歳 入 総 額 A	32,838,468,357	6,064,998,891
歳 出 総 額 B	32,202,854,100	6,015,281,122
歳入歳出差引額（形式収支）(A-B) C	635,614,257	49,717,769
翌年度へ繰り越すべき財源 D	371,823,624	0
実 質 収 支 (C-D) E	263,790,633	49,717,769
前 年 度 実 質 収 支 F	359,542,624	200,078,158
単 年 度 収 支 (E-F) G	△ 95,751,991	△ 150,360,389
積 立 金 H	1,603,600,283	6,003
うち財政調整基金積立金 I	429,459,904	6,003
繰 上 償 還 金 J	0	0
積 立 金 取 崩 額 K	1,488,557,065	0
うち財政調整基金取崩額 L	0	0
実 質 単 年 度 収 支 (G+I+J-L) M	333,707,913	△ 150,354,386

令和5年度の一般会計決算収支の状況は、歳入総額は32,838,468,357円、歳出総額は32,202,854,100円で、差引き635,614,257円の黒字となり、これを前年度と比較すると323,023,796円減少している。

実質収支は、歳入歳出差引額635,614,257円から翌年度へ繰り越すべき財源371,823,624円を差し引いた263,790,633円で黒字となっており、単年度収支は、実質収支263,790,633円から前年度実質収支359,542,624円を差し引いた△95,751,991円で赤字となっている。

また、単年度収支△95,751,991円に財政調整基金積立金429,459,904円を加算した実質単年度収支は、333,707,913円で黒字となっている。

全特別会計における決算収支の状況は、歳入総額は13,831,601,452円、歳出総額は13,573,676,008円で、差引き257,925,444円の黒字となり、これを前年度と比較すると178,346,377円減少している。実質収支は、257,925,444円で黒字となっている。

各特別会計における実質収支は、国民健康保険事業特別会計49,717,769円、農業集落排水事業特別会計26,394,318円、西諸地域介護認定審査事業

(単位：円)

別 会 計					
物品購入	農業集落排水事業	西諸地域介護認定審査事業	介護保険事業	後期高齢者医療事業	計
1,308,825	218,973,620	36,162,853	6,083,166,011	1,426,991,252	13,831,601,452
1,308,825	192,579,302	32,165,775	5,907,592,900	1,424,748,084	13,573,676,008
0	26,394,318	3,997,078	175,573,111	2,243,168	257,925,444
0	0	0	0	0	0
0	26,394,318	3,997,078	175,573,111	2,243,168	257,925,444
0	22,444,090	4,301,101	206,089,552	3,358,920	436,271,821
0	3,950,228	△ 304,023	△ 30,516,441	△ 1,115,752	△ 178,346,377
0	0	0	128,166,600	0	128,172,603
0	0	0	0	0	6,003
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	3,950,228	△ 304,023	△ 30,516,441	△ 1,115,752	△ 178,340,374

特別会計3,997,078円、介護保険事業特別会計175,573,111円、後期高齢者医療事業特別会計2,243,168円でそれぞれ黒字となっており、物品購入特別会計は収支均衡となっている。

また、各特別会計における単年度収支は、農業集落排水事業特別会計3,950,228円で黒字となっているが、国民健康保険事業特別会計△150,360,389円、西諸地域介護認定審査事業特別会計△304,023円、介護保険事業特別会計△30,516,441円、後期高齢者医療事業特別会計△1,115,752円でそれぞれ赤字となっている。

また、単年度収支と実質単年度収支が異なる特別会計は、国民健康保険事業特別会計であり、単年度収支△150,360,389円に財政調整基金積立金6,003円を加算した実質単年度収支は△150,354,386円で赤字となっている。

4 市債の状況

令和5年度における市債の借入れ及び償還の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

会計		区分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
一		般 会 計	26, 876, 645	2, 046, 066	3, 061, 422	25, 861, 289
特		別 会 計	490, 876	7, 900	97, 829	400, 947
内 訳	農 業 集 落 排 水 事 業		490, 876	7, 900	97, 829	400, 947
合		計	27, 367, 521	2, 053, 966	3, 159, 251	26, 262, 236

本年度末における市債残高は、一般会計で25,861,289千円、特別会計で400,947千円となっている。前年度末残高に比べて一般会計で1,015,356千円、特別会計で89,929千円それぞれ減少している。

5 債務負担行為の状況

令和5年度における債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

債務負担限度額	令和5年度支出額	令和6年度以降支出予定額
1,421,301	352,334	610,786

6 財政構造の状況

(1) 財政力指数

財政力指数は、基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合を示すもので、「1」に近いほど財政力は強いものとされている。

令和5年度の指数（3か年の平均値）は、次表のとおり0.38で、前年度と変わらない。

財 政 力 指 数 の 推 移

区分	年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
基準財政収入額 (A) (千円)		5,135,310	4,990,168	4,812,814
基準財政需要額 (B) (千円)		13,014,558	12,868,524	12,922,337
財政力指数	$\frac{(A)}{(B)}$ (単年度)	0.39	0.39	0.37
	3か年の平均値	0.38	0.38	0.38
	類似団体指数	—	0.38	0.38

(注) 決算統計資料による。

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、経常的に支出される経費に経常一般財源がどれだけ充当されたかを示す比率で、比率が低いほど財政構造は弾力的である。

令和 5 年度の経常収支比率は95.7%で、前年度より0.2ポイント下降している。

経 常 収 支 比 率 の 推 移

(単位：千円・%)

区分	年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
経常一般財源収入額 (A)		14,515,627	14,463,987	15,072,652
経常一般財源経常的経費充当額 (B)		13,897,214	13,864,787	13,690,056
経常収支比率 (B) / (A) × 100		95.7	95.9	90.8
類 似 団 体 比 率		—	92.3	88.5

(注) 決算統計資料による。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、自治体の財政規模に対する借入金の実質的な返済額の割合を示したもので、資金繰りの程度を示す指標である。

令和 5 年度の比率（3か年の平均値）は、次表のとおり12.8%で、前年度より1.0ポイント上昇している。

実 質 公 債 費 比 率 の 推 移

(単位：%)

区分	年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
実 質 公 債 費 比 率		12.8	11.8	11.5

(注) 決算統計資料による。

第6 指摘・要望

令和5年度の各会計の予算執行は、おおむね適正に処理されていることが認められたが、次の各項については、特に留意・改善されるよう要望する。

1 収入未済額について

令和5年度末において各会計の収入未済額（国庫支出金、県支出金の繰越明許費を除く。）の総額は、次表のとおり1,495,965,752円で、前年度に比べて797,214,704円(34.8%)減少している。

収入未済額会計別状況表

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
一 般 会 計	1,255,706,445	2,025,450,261	△ 769,743,816	△ 38.0
市 税	165,268,297	175,343,843	△ 10,075,546	△ 5.7
そ の 他	1,090,438,148	1,850,106,418	△ 759,668,270	△ 41.1
特 別 会 計	240,259,307	267,730,195	△ 27,470,888	△ 10.3
国民健康保険事業	201,602,650	224,642,137	△ 23,039,487	△ 10.3
農業集落排水事業	14,420,810	10,733,246	3,687,564	34.4
介護保険事業	22,031,547	29,343,372	△ 7,311,825	△ 24.9
後期高齢者医療事業	2,204,300	3,011,440	△ 807,140	△ 26.8
合 計	1,495,965,752	2,293,180,456	△ 797,214,704	△ 34.8

(注) 国庫支出金、県支出金の繰越明許費を除く。

(注) 農業集落排水事業特別会計は、令和6年度から公営企業会計に移行し、打切り決算となっている。

一般会計及び特別会計の収入未済額は、前年度に比べて減少している。一般会計その他の収入未済額では、県支出金の事故繰越し639,545,000円の皆減により大きく減少した。

市税と特別会計全体の収入未済額は、9年連続で減少しており、個別状況に合わせた滞納整理を行うとともに、督促、催告等による新規滞納者を発生させない早期の滞納整理や、国が進める「地方税統一QRコード」を活用した電子納付の導入などの収納対策が成果を挙げていると認められる。

しかし、収入未済額は依然として多額であることから、住民負担の公平性及び自主財源確保の観点からも、これまで以上の徴収努力に加え、関係法令

及び小林市債権管理条例に基づく適切な債権管理を行い、収入未済額の縮減に向けた取組を一層推進されたい。

2 不納欠損処分について

令和5年度の不納欠損処分額は、次表のとおり総額171,826,702円で、前年度に比べて104,553,984円(155.4%)増加している。

不納欠損処分額会計別状況表

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
一 般 会 計	142,698,765	43,719,604	98,979,161	226.4
市 税	19,162,617	21,082,297	△ 1,919,680	△ 9.1
そ の 他	123,536,148	22,637,307	100,898,841	445.7
特 別 会 計	29,127,937	23,553,114	5,574,823	23.7
国民健康保険事業	19,118,678	16,563,575	2,555,103	15.4
農業集落排水事業	726,715	619,573	107,142	17.3
介護保険事業	8,453,504	6,224,766	2,228,738	35.8
後期高齢者医療事業	829,040	145,200	683,840	471.0
合 計	171,826,702	67,272,718	104,553,984	155.4

上記の不納欠損処分の理由は、主に死亡者、生活困窮者、居所不明者等に係る債権について、滞納処分の執行停止を経て消滅したもの、関係法令に基づき時効により消滅したもの又は小林市債権管理条例に基づき債権放棄したものであり、やむを得ないものと認められる。

不納欠損処分の実施に当たっては、負担の公平性と歳入確保の観点から、今後とも債務者の収入や生活状況、滞納の経緯や理由の把握に努め、納付に至る相談、指導などを徹底するとともに、安易な債権放棄に繋がることのないよう適正な債権管理に努められたい。

第7 むすび

1 決算の状況

本年度の決算規模は、一般会計及び特別会計を合わせた総額が歳入46,670,069千円、歳出45,776,530千円となり、前年度に比べて歳入は1,835,355千円(4.1%)、歳出は2,336,726千円(5.4%)それぞれ増加している。また、実質収支では、一般会計は263,791千円の黒字、特別会計全体は257,925千円の黒字となっている。

(1) 一般会計

歳入面では、一般会計の歳入の自主財源は10,892,041千円で、歳入全体の構成比は33.2%となり、前年度に比べて2.0ポイント下降している。これは、市税は154,623千円、土地開発基金繰入金等の増加により、繰入金は439,279千円増加したものの、寄附金が432,684千円、繰越金が127,225千円減少し、依存財源が前年度に比べて増加したことが主な要因である。また、自主財源のうち47.2%を占める市税は、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税と全ての税目で増収となっている。なお、市税の収納率は96.5%で、前年度に比べて0.3ポイント上昇しており、督促、催告等による新規滞納者を発生させない早期の滞納整理の実施や、国が進める「地方税統一QRコード」を活用した電子納付の導入により市民の利便性の向上を図るなど収納対策の成果が現れたものと評価できる。

今後も自主財源の確保においては、収納率の向上と収入未済額の縮減に向けた取組を行い、住民負担の公平性や行政の信頼性の確保に努められたい。

一方、依存財源は21,946,427千円で、歳入全体の構成比は66.8%となり、前年度に比べて2.0ポイント上昇している。これは、地方消費税交付金は10,793千円、地方交付税は8,795千円減少したものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及びモデル公園形成支援事業補助金等の増加により国庫支出金が817,352千円増加したこと並びに物価高騰等対策プレミアム付商品券等発行事業費補助金、合板・製材・集成材生産性向上・品目転換促進対策事業費補助金及び農林水産業施設災害復旧費補助金(過年災)等の増加により県支出金が610,236千円増加したこと並びに公園整備事業債、都市計画道路整備事業債及び道路改良事業債の増加により、市債が683,424千円増加したことが主な要因である。

次に歳出面では、一般会計を性質別で見ると、義務的経費は前年度に比べて193,359千円減少している。これは、市債償還元金、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費及び新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減少が主な要因である。投資的経費は前年度に比べて2,064,873千円増加している。これは、

健幸のまちづくり拠点施設整備事業費、畜産競争力強化整備事業費、都市計画道路整備事業費及び河川等災害復旧事業費の増加が主な要因である。また、義務的経費及び投資的経費以外のその他の経費は、前年度に比べて658,209千円増加している。これは、重層的支援体制整備に係る委託料、学校管理費（小学校費）、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（追加給付分）及び物価高騰対策市民生活支援商品券給付事業費の増加が主な要因である。

不用額については、1,069,547千円で、前年度に比べて150,010千円(16.3%)増加している。これは、国の予算の影響や入札残、不測の事態に備えるために確保されていて執行されなかったものが主な要因である。執行率は94.0%となっているが多額であるため、予算編成及び執行管理を適切に行い、不用額の縮減に努められたい。

財政指標では、財政力指数は前年度と同じ0.38であり、実質公債費比率は12.8%で、前年度に比べて1.0ポイント上昇している。また、経常収支比率は95.7%で、前年度に比べて0.2ポイント下降している。経常収支比率は下降したものの、依然として経常一般財源が乏しい状況にあり、財政構造は硬直化している。

(2) 特別会計

特別会計においては、一般会計から特別会計への繰出金は、前年度に比べて24,065千円増加し、2,615,038千円となっている。依然として、財政基盤は脆弱であるため、関係各課と連携を取りながら収納率の向上及び収入未済額の縮減に向けた取組を一層充実されたい。なお、農業集落排水事業特別会計については、令和6年度から公営企業会計に移行している。

2 審査意見

令和5年5月から新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したことに伴い、市民生活は活発になり、観光施設には賑わいが戻りつつある。一方で、ロシアのウクライナ侵攻や円安の影響による燃料や飼料等の価格高騰、加速化する人口減少や高齢化、公共施設等の老朽化及び社会保障関連経費の増加など本市を取り巻く財政課題は山積みである。

このような状況を踏まえ、「第2次小林市総合計画後期基本計画」に基づく将来都市像の実現と「小林市行財政改革推進プラン」による行財政基盤の確立に向けた改革を一体的に推進し、さらなる財源の確保や再度事業の優先順位を明確にするなど、限られた経営資源で最大の事業効果が発揮されるよう、全庁を挙げて取り組まれたい。

一般會計

第8 一般会計

1 概 要

令和5年度の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
歳 入 決 算 額	32,838,468,357	30,631,769,256	2,206,699,101	7.2
歳 出 決 算 額	32,202,854,100	29,673,131,203	2,529,722,897	8.5
歳入歳出差引額	635,614,257	958,638,053	△ 323,023,796	△ 33.7
翌年度繰越財源	371,823,624	599,095,429	△ 227,271,805	△ 37.9
実 質 収 支	263,790,633	359,542,624	△ 95,751,991	△ 26.6

令和5年度の歳入決算額は、前年度に比べて2,206,699,101円(7.2%)増加している。歳出決算額も2,529,722,897円(8.5%)増加している。

また、令和5年度の歳入歳出差引額から、翌年度繰越財源を差し引いた実質収支は263,790,633円の黒字となっている。

2 歳 入

令和5年度の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	34,275,540,989	32,553,024,922	1,722,516,067	5.3
調 定 額	34,501,325,691	33,047,995,968	1,453,329,723	4.4
収 入 済 額	32,838,468,357	30,631,769,256	2,206,699,101	7.2
不 納 欠 損 額	142,698,765	43,719,604	98,979,161	226.4
還 付 未 済 額	117,756	49,153	68,603	139.6
収 入 未 済 額	1,520,276,325	2,372,556,261	△ 852,279,936	△ 35.9
予算現額	収入済額との比較 △ 1,437,072,632	△ 1,921,255,666	—	—
に対する			—	—
収入割合	95.8	94.1	—	—
調定額に対する収入割合	95.2	92.7	—	—

令和5年度の調定額及び収入済額は、前年度に比べて増加している。

(1) 款別決算の状況

歳入決算額は、款別に見ると次表のとおりであり、前年度に比べて増加している。これは、地方消費税交付金、地方交付税、寄附金、繰越金等は減少したが、市税、国庫支出金、県支出金、繰入金、市債等が増加したためである。

款 別 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

年 度 款	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金 額	増減率
市 税	5,140,250,971	15.7	4,985,628,002	16.3	154,622,969	3.1
地 方 譲 与 税	299,320,000	0.9	295,529,000	1.0	3,791,000	1.3
利子割交付金	712,000	0.0	869,000	0.0	△ 157,000	△ 18.1
配当割交付金	15,312,000	0.0	11,291,000	0.0	4,021,000	35.6
株 式 等 譲 渡 所得割交付金	16,722,000	0.1	9,125,000	0.0	7,597,000	83.3
法 人 事 業 税 交 付 金	69,832,000	0.2	74,240,000	0.2	△ 4,408,000	△ 5.9
地 方 消 費 税 交 付 金	1,107,932,000	3.4	1,118,725,000	3.7	△ 10,793,000	△ 1.0
ゴルフ場利用 税 交 付 金	5,693,296	0.0	5,656,672	0.0	36,624	0.6
環 境 性 能 割 交 付 金	16,734,000	0.1	12,634,000	0.0	4,100,000	32.5
地方特例交付金	32,507,000	0.1	32,737,000	0.1	△ 230,000	△ 0.7
地 方 交 付 税	8,844,842,000	26.9	8,853,637,000	28.9	△ 8,795,000	△ 0.1
交通安全対策 特 別 交 付 金	5,890,000	0.0	7,253,000	0.0	△ 1,363,000	△ 18.8
分 担 金 及 び 負 担 金	104,892,317	0.3	102,853,197	0.3	2,039,120	2.0
使 用 料 及 び 手 数 料	171,437,343	0.5	169,026,670	0.6	2,410,673	1.4
国 庫 支 出 金	6,190,534,197	18.9	5,373,182,287	17.5	817,351,910	15.2
県 支 出 金	3,293,073,207	10.0	2,682,836,917	8.8	610,236,290	22.7
財 産 収 入	104,310,643	0.3	47,640,790	0.2	56,669,853	119.0
寄 附 金	1,299,284,076	4.0	1,731,968,383	5.7	△ 432,684,307	△ 25.0
繰 入 金	1,581,175,433	4.8	1,141,897,045	3.7	439,278,388	38.5
繰 越 金	958,638,053	2.9	1,085,863,248	3.5	△ 127,225,195	△ 11.7
諸 収 入	1,532,052,338	4.7	1,526,534,045	5.0	5,518,293	0.4
市 債	2,046,066,000	6.2	1,362,642,000	4.5	683,424,000	50.2
自動車取得税 交 付 金	1,257,483	0.0	0	0.0	1,257,483	皆増
歳 入 合 計	32,838,468,357	100.0	30,631,769,256	100.0	2,206,699,101	7.2

（２）歳入決算額財源別状況

歳入決算額は、自主・依存財源別に見ると次表のとおりであり、自主財源は前年度に比べて増加している。これは、寄附金、繰越金は減少したが、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、諸収入が増加したためである。

依存財源も、前年度に比べて増加している。これは、地方消費税交付金、地方交付税等は減少したが、株式等譲渡所得割交付金、国庫支出金、県支出金、市債等が増加したためである。

自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	令和５年度		令和４年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
自主財源	10,892,041	33.2	10,791,411	35.2	100,630	0.9
依存財源	21,946,427	66.8	19,840,358	64.8	2,106,069	10.6
合計	32,838,468	100.0	30,631,769	100.0	2,206,699	7.2

歳入決算額は、特定・一般財源別に見ると次表のとおりであり、特定財源は前年度に比べて増加している。これは、寄附金は減少したが、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、繰入金、諸収入、市債が増加したためである。

一般財源は、前年度に比べて減少している。これは、市税、株式等譲渡所得割交付金、環境性能割交付金等は増加したが、地方消費税交付金、繰越金、市債等が減少したためである。

特定財源及び一般財源別年度比較表

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	令和５年度		令和４年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
特定財源	16,183,840	49.3	13,919,998	45.4	2,263,842	16.3
一般財源	16,654,628	50.7	16,711,771	54.6	△ 57,143	△ 0.3
合計	32,838,468	100.0	30,631,769	100.0	2,206,699	7.2

(3) 各款の執行状況

各款の執行状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

予 算 現 額	4, 9 6 5, 0 0 5, 0 0 0 円
調 定 額	5, 3 2 4, 5 6 4, 1 2 9 円
収 入 済 額	5, 1 4 0, 2 5 0, 9 7 1 円
還 付 未 済 額	1 1 7, 7 5 6 円
不 納 欠 損 額	1 9, 1 6 2, 6 1 7 円
収 入 未 済 額	1 6 5, 2 6 8, 2 9 7 円

収入済額は、予算現額に対し103.5%、調定額に対し96.5%の収入率で、歳入総額に占める割合は15.7%である。

(1) 収納状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率		
					令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度
現年課税分	5, 149, 860, 913	5, 096, 552, 811	1, 318, 600	52, 107, 258	99.0	98.8	98.9
滞納繰越分	174, 703, 216	43, 698, 160	17, 844, 017	113, 161, 039	25.0	23.2	24.8
合 計	5, 324, 564, 129	5, 140, 250, 971	19, 162, 617	165, 268, 297	96.5	96.2	95.9

市税の収納率は、96.5%で、前年度に比べて0.3ポイント上昇している。

収入未済額は、前年度に比べて10,075,546円(5.7%)減少している。これは、現年課税分が6,294,560円(10.8%)、滞納繰越分が3,780,986円(3.2%)減少したためである。

(2) 税目別収入状況

(単位：円・%)

区分	年度	令和5年度		令和4年度		比 較 増 減	
		収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	増減率
市 民 税		1, 944, 736, 284	37.8	1, 867, 502, 229	37.5	77, 234, 055	4.1
固 定 資 産 税		2, 433, 363, 754	47.3	2, 362, 263, 648	47.4	71, 100, 106	3.0
軽 自 動 車 税		207, 891, 284	4.1	206, 331, 214	4.1	1, 560, 070	0.8
市 た ば こ 税		384, 425, 093	7.5	384, 139, 612	7.7	285, 481	0.1
都 市 計 画 税		169, 834, 556	3.3	165, 391, 299	3.3	4, 443, 257	2.7
合 計		5, 140, 250, 971	100.0	4, 985, 628, 002	100.0	154, 622, 969	3.1

令和５年度市税の収入済額は、前年度に比べて増加している。

(３) 不納欠損処分状況

不納欠損処分状況は、次表のとおりである。

(単位：件・円)

税 目 \ 年 度	令和５年度		令和４年度		比 較 増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 民 税	43	2,143,181	77	3,655,863	△ 34	△ 1,512,682
固 定 資 産 税	303	15,522,130	314	15,485,934	△ 11	36,196
軽 自 動 車 税	124	823,511	85	577,352	39	246,159
都 市 計 画 税	103	673,795	111	1,363,148	△ 8	△ 689,353
合 計	573	19,162,617	587	21,082,297	△ 14	△ 1,919,680

(注) 件数は、納税義務者数である。

令和５年度の不納欠損処分は、前年度に比べて件数及び金額ともに減少している。

不納欠損処分は、地方税法第15条の７第４項及び第５項の規定によるものであるが、市税は歳入の根幹をなす貴重な財源であるため、今後とも安易な不納欠損処分に至らないよう、収入未済額の早期回収や新たな滞納発生の抑制に万全を期されたい。

第２款 地方譲与税

予 算 現 額	3 2 9 , 8 6 6 , 0 0 0 円
調 定 額	2 9 9 , 3 2 0 , 0 0 0 円
収 入 済 額	2 9 9 , 3 2 0 , 0 0 0 円

収入済額は、予算現額に対し90.7%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると3,791,000円(1.3%)増加している。

第３款 利子割交付金

予 算 現 額	2 , 1 0 6 , 0 0 0 円
調 定 額	7 1 2 , 0 0 0 円
収 入 済 額	7 1 2 , 0 0 0 円

収入済額は、予算現額に対し33.8%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると157,000円(18.1%)減少している。

第4款 配当割交付金

予 算 現 額	11,557,000円
調 定 額	15,312,000円
収 入 済 額	15,312,000円

収入済額は、予算現額に対し132.5%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると4,021,000円(35.6%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	10,611,000円
調 定 額	16,722,000円
収 入 済 額	16,722,000円

収入済額は、予算現額に対し157.6%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると7,597,000円(83.3%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

予 算 現 額	64,847,000円
調 定 額	69,832,000円
収 入 済 額	69,832,000円

収入済額は、予算現額に対し107.7%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると4,408,000円(5.9%)減少している。

第7款 地方消費税交付金

予 算 現 額	1,256,891,000円
調 定 額	1,107,932,000円
収 入 済 額	1,107,932,000円

収入済額は、予算現額に対し88.1%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると10,793,000円(1.0%)減少している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

予 算 現 額	5, 2 1 7, 0 0 0 円
調 定 額	5, 6 9 3, 2 9 6 円
収 入 済 額	5, 6 9 3, 2 9 6 円

収入済額は、予算現額に対し109.1%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると36,624円(0.6%)増加している。

第9款 環境性能割交付金

予 算 現 額	1 3, 0 2 3, 0 0 0 円
調 定 額	1 6, 7 3 4, 0 0 0 円
収 入 済 額	1 6, 7 3 4, 0 0 0 円

収入済額は、予算現額に対し128.5%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると4,100,000円(32.5%)増加している。

第10款 地方特例交付金

予 算 現 額	3 1, 0 5 6, 0 0 0 円
調 定 額	3 2, 5 0 7, 0 0 0 円
収 入 済 額	3 2, 5 0 7, 0 0 0 円

収入済額は、予算現額に対し104.7%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると230,000円(0.7%)減少している。

第11款 地方交付税

予 算 現 額	8, 8 8 8, 7 7 4, 0 0 0 円
調 定 額	8, 8 4 4, 8 4 2, 0 0 0 円
収 入 済 額	8, 8 4 4, 8 4 2, 0 0 0 円

収入済額は、予算現額に対し99.5%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると8,795,000円(0.1%)減少している。

最近3か年の普通交付税及び特別交付税の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
普 通 交 付 税	7,874,774	89.0	7,878,356	89.0	8,102,378	89.2
特 別 交 付 税	970,068	11.0	975,281	11.0	983,512	10.8
合 計	8,844,842	100.0	8,853,637	100.0	9,085,890	100.0

第12款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	8,000,000円
調 定 額	5,890,000円
収 入 済 額	5,890,000円

収入済額は、予算現額に対し73.6%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると1,363,000円(18.8%)減少している。

第13款 分担金及び負担金

予 算 現 額	111,772,000円
調 定 額	105,707,006円
収 入 済 額	104,892,317円
収 入 未 済 額	814,689円

収入済額は、予算現額に対し93.8%、調定額に対し99.2%の収入率で、前年度と比較すると2,039,120円(2.0%)増加している。

収入未済額は、全て民生費負担金であり、前年度に比べて57,500円(6.6%)減少している。

第14款 使用料及び手数料

予 算 現 額	172,835,000円
調 定 額	227,916,743円
収 入 済 額	171,437,343円
収 入 未 済 額	56,479,400円

収入済額は、予算現額に対し99.2%、調定額に対し75.2%の収入率で、前年度と比較すると2,410,673円(1.4%)増加している。これは主に、衛生使用料が

287,011円(93.3%)、教育使用料が2,360,362円(9.9%)、衛生手数料が257,950円(8.5%)増加したためである。

収入未済額は、総務使用料（財産使用料）15,000円、土木使用料（住宅使用料）56,464,400円であり、前年度に比べて434,700円(0.8%)増加している。

使用料及び手数料の目別年度比較は、次表のとおりである。

使用料及び手数料目別年度比較表

(単位：円・%)

項 目	年 度	令和5年度	令和4年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率
使 用 料	総 務 使 用 料	5,158,470	5,036,428	122,042	2.4
	民 生 使 用 料	256,130	180,340	75,790	42.0
	衛 生 使 用 料	594,490	307,479	287,011	93.3
	農林水産業使用料	2,228,750	1,985,698	243,052	12.2
	商 工 使 用 料	367,830	345,420	22,410	6.5
	土 木 使 用 料	107,093,224	107,841,608	△ 748,384	△ 0.7
	教 育 使 用 料	26,133,259	23,772,897	2,360,362	9.9
	計	141,832,153	139,469,870	2,362,283	1.7
手 数 料	総 務 手 数 料	26,289,540	26,501,800	△ 212,260	△ 0.8
	衛 生 手 数 料	3,286,450	3,028,500	257,950	8.5
	土 木 手 数 料	25,800	23,100	2,700	11.7
	農林水産業手数料	3,400	3,400	0	0.0
	計	29,605,190	29,556,800	48,390	0.2
合 計		171,437,343	169,026,670	2,410,673	1.4

住宅使用料年度別収入未済額は、次表のとおりである。

住宅使用料年度別収入未済額

(単位：件・円)

区 分	平成23年度以前	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
件数	197	42	41	39	35	24	30
金額	20,875,500	3,852,400	3,952,300	3,488,900	3,267,000	1,805,500	2,053,600

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合 計
件数	37	29	36	37	39	49	635
金額	2,842,400	2,350,600	2,391,300	2,649,400	2,791,900	4,143,600	56,464,400

(注) 件数は、延入居戸数である。

第15款 国庫支出金

予 算 現 額	6, 5 9 5, 7 8 2, 5 6 0 円
調 定 額	6, 3 5 6, 9 9 4, 6 0 2 円
収 入 済 額	6, 1 9 0, 5 3 4, 1 9 7 円
収 入 未 済 額	1 6 6, 4 6 0, 4 0 5 円

収入済額は、予算現額に対し93.9%、調定額に対し97.4%の収入率で、前年度と比較すると817,351,910円(15.2%)増加している。これは主に、衛生費国庫負担金は94,297,147円(62.5%)、民生費国庫補助金は484,739,303円(64.3%)減少したが、総務費国庫補助金が503,845,595円(71.7%)、土木費国庫補助金が657,112,000円(216.2%)増加したためである。なお、土木費国庫補助金の増加は、モデル公園形成支援事業費補助金が325,000,000円皆増したことが主な要因である。

国庫負担金、国庫補助金、委託金の年度別比較は、次表のとおりである。

国庫負担金、国庫補助金、委託金年度別比較表

(単位：円・%)

項 目	年 度	令和5年度	令和4年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率
国庫負担金	民生費国庫負担金	3,381,482,910	3,220,606,530	160,876,380	5.0
	衛生費国庫負担金	56,491,827	150,788,974	△ 94,297,147	△ 62.5
	災害復旧費国庫負担金	188,384,110	19,955,967	168,428,143	844.0
	計	3,626,358,847	3,391,351,471	235,007,376	6.9
国庫補助金	総務費国庫補助金	1,206,217,595	702,372,000	503,845,595	71.7
	民生費国庫補助金	269,539,000	754,278,303	△ 484,739,303	△ 64.3
	衛生費国庫補助金	101,736,000	187,554,000	△ 85,818,000	△ 45.8
	土木費国庫補助金	961,062,000	303,950,000	657,112,000	216.2
	教育費国庫補助金	2,912,260	12,703,860	△ 9,791,600	△ 77.1
	商工費国庫補助金	7,176,590	5,439,131	1,737,459	31.9
	計	2,548,643,445	1,966,297,294	582,346,151	29.6
委託金	総務費委託金	347,000	348,000	△ 1,000	△ 0.3
	民生費委託金	15,184,905	15,185,522	△ 617	△ 0.0
	計	15,531,905	15,533,522	△ 1,617	△ 0.0
合 計		6,190,534,197	5,373,182,287	817,351,910	15.2

第16款 県支出金

予 算 現 額	3, 6 1 2, 6 8 6, 0 0 0 円
調 定 額	3, 3 9 5, 4 8 6, 2 0 7 円
収 入 済 額	3, 2 9 3, 0 7 3, 2 0 7 円
収 入 未 済 額	1 0 2, 4 1 3, 0 0 0 円

収入済額は、予算現額に対し91.2%、調定額に対し97.0%の収入率で、前年度と比較すると610,236,290円(22.7%)増加している。これは主に、商工費県補助金は117,528,302円(73.9%)、総務費委託金は34,918,367円(30.6%)減少したが、総務費県補助金が86,863,900円(99.0%)、農林水産業費県補助金が452,493,203円(77.5%)、災害復旧費県補助金が136,170,000円(300.7%)増加したためである。

県負担金、県補助金、委託金の年度別比較は、次表のとおりである。

県負担金、県補助金、委託金年度別比較表

(単位：円・%)

項 目	年 度	令和5年度	令和4年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率
県負担金	民 生 費 県 負 担 金	1,456,660,036	1,414,355,020	42,305,016	3.0
	衛 生 費 県 負 担 金	1,012,500	1,012,500	0	0.0
	教 育 費 県 負 担 金	2,913,270	3,057,519	△ 144,249	△ 4.7
	総 務 費 県 負 担 金	0	2,365,422	△ 2,365,422	皆減
	計	1,460,585,806	1,420,790,461	39,795,345	2.8
県補助金	総 務 費 県 補 助 金	174,570,300	87,706,400	86,863,900	99.0
	民 生 費 県 補 助 金	248,129,955	212,344,770	35,785,185	16.9
	衛 生 費 県 補 助 金	33,050,000	26,426,000	6,624,000	25.1
	農林水産業費県補助金	1,036,060,728	583,567,525	452,493,203	77.5
	商 工 費 県 補 助 金	41,584,698	159,113,000	△ 117,528,302	△ 73.9
	教 育 費 県 補 助 金	13,449,900	13,932,743	△ 482,843	△ 3.5
	土 木 費 県 補 助 金	9,876,000	7,064,000	2,812,000	39.8
	消 防 費 県 補 助 金	407,000	408,000	△ 1,000	△ 0.2
	災 害 復 旧 費 県 補 助 金	181,447,000	45,277,000	136,170,000	300.7
	計	1,738,575,581	1,135,839,438	602,736,143	53.1
委託金	総 務 費 委 託 金	79,031,318	113,949,685	△ 34,918,367	△ 30.6
	農林水産業費委託金	1,133,000	1,100,000	33,000	3.0
	商 工 費 委 託 金	502,700	502,700	0	0.0
	土 木 費 委 託 金	228,800	224,400	4,400	2.0
	教 育 費 委 託 金	13,016,002	10,430,233	2,585,769	24.8
	計	93,911,820	126,207,018	△ 32,295,198	△ 25.6
合 計		3,293,073,207	2,682,836,917	610,236,290	22.7

第17款 財産収入

予 算 現 額	1 0 2, 0 7 8, 0 0 0 円
調 定 額	1 0 4, 3 1 0, 6 4 3 円
収 入 済 額	1 0 4, 3 1 0, 6 4 3 円

収入済額は、予算現額に対し102.2%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると56,669,853円(119.0%)増加している。これは、不動産売払収入が68,282,058円(528.9%)増加したためである。

第18款 寄 附 金

予 算 現 額	1, 6 5 4, 7 3 0, 0 0 0 円
調 定 額	1, 2 9 9, 2 8 4, 0 7 6 円
収 入 済 額	1, 2 9 9, 2 8 4, 0 7 6 円

収入済額は、予算現額に対し78.5%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると432,684,307円(25.0%)減少している。これは、一般寄附金は150,000円(15.0%)増加したが、指定寄附金が432,834,307円(25.0%)減少したためである。

第19款 繰 入 金

予 算 現 額	1, 6 1 9, 8 4 7, 0 0 0 円
調 定 額	1, 5 8 1, 1 7 5, 4 3 3 円
収 入 済 額	1, 5 8 1, 1 7 5, 4 3 3 円

収入済額は、予算現額に対し97.6%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると439,278,388円(38.5%)増加している。これは主に、土地改良基金繰入金は36,215,527円(皆減)、森林環境譲与税基金繰入金は46,858,665円(54.4%)減少したが、介護保険事業特別会計繰入金が28,168,846円(111.6%)、未来まち創生基金繰入金が71,935,958円(16.4%)、公共施設整備基金繰入金が8,350,000円(20.1%)、土地開発基金繰入金が425,189,640円(皆増)増加したためである。

第20款 繰越金

予 算 現 額	8 0 5, 3 2 1, 4 2 9 円
調 定 額	9 5 8, 6 3 8, 0 5 3 円
収 入 済 額	9 5 8, 6 3 8, 0 5 3 円

収入済額は、予算現額に対し119.0%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると127,225,195円(11.7%)減少している。

第21款 諸 収 入

予 算 現 額	1, 5 1 0, 0 7 0, 0 0 0 円
調 定 額	2, 6 8 4, 4 2 9, 0 2 0 円
収 入 済 額	1, 5 3 2, 0 5 2, 3 3 8 円
不 納 欠 損 額	1 2 3, 5 3 6, 1 4 8 円
収 入 未 済 額	1, 0 2 8, 8 4 0, 5 3 4 円

収入済額は、予算現額に対し101.5%、調定額に対し57.1%の収入率で、前年度と比較すると5,518,293円(0.4%)増加している。

収入未済額は、主に優良肉用雌牛購入資金貸付金元利収入11,688,000円、乳用哺育素牛購入資金貸付金元利収入3,707,000円、住宅新築資金等貸付金元利収入967,007,743円、奨学金貸付金元利収入4,642,500円、商工業貸付金元利収入16,500,000円、雑入23,329,197円であり、前年度に比べて123,019,995円(10.7%)減少している。

不納欠損額の内訳は、優良肉用雌牛購入資金貸付金元利収入645,000円、住宅新築資金等貸付金元利収入121,080,148円、馬購入資金貸付金元利収入1,811,000円であり、前年度に比べて100,898,841円(445.7%)増加している。

収入済額の項別年度比較及び住宅新築資金等貸付金収入未済額年度別内訳は、次表のとおりである。

項 別 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

項	年度	令和5年度	令和4年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率
延滞金，加算金及び過料		5,140,275	6,855,893	△ 1,715,618	△ 25.0
市 預 金 利 子		1,155	1,271	△ 116	△ 9.1
貸 付 金 元 利 収 入		1,295,159,812	1,318,165,383	△ 23,005,571	△ 1.7
受 託 事 業 収 入		102,673,461	39,829,949	62,843,512	157.8
雑 入		129,077,635	161,681,549	△ 32,603,914	△ 20.2
合 計		1,532,052,338	1,526,534,045	5,518,293	0.4

住宅新築資金等貸付金収入未済額年度別内訳表

(単位：円)

資 金 名	昭和52年度	昭和53年度	昭和54年度	昭和55年度	昭和56年度	昭和57年度
新 築 資 金	83,628	788,690	1,561,361	2,670,503	4,259,689	5,128,471
改 修 資 金	0	0	0	203,488	208,488	204,637
宅地取得資金	0	138,577	451,584	832,736	1,444,097	1,872,695
公 正 証 書	0	0	0	0	0	0
合 計	83,628	927,267	2,012,945	3,706,727	5,912,274	7,205,803

資 金 名	昭和58年度	昭和59年度	昭和60年度	昭和61年度	昭和62年度	昭和63年度
新 築 資 金	5,886,072	6,726,792	7,954,672	9,157,976	9,791,556	9,884,884
改 修 資 金	646,514	1,181,076	1,558,439	1,986,470	2,470,392	2,470,392
宅地取得資金	2,153,082	2,849,815	3,138,137	3,877,152	4,204,942	4,400,470
公 正 証 書	0	0	0	0	837,000	1,666,000
合 計	8,685,668	10,757,683	12,651,248	15,021,598	17,303,890	18,421,746

資 金 名	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度
新 築 資 金	10,174,788	10,174,788	10,476,241	10,663,280	11,202,860	11,328,632
改 修 資 金	2,521,750	3,043,943	3,223,377	3,456,485	3,986,532	3,899,720
宅地取得資金	4,602,336	4,602,336	4,602,336	4,747,650	5,334,728	5,337,288
公 正 証 書	3,002,073	3,413,497	3,969,000	6,354,791	4,427,000	6,125,347
合 計	20,300,947	21,234,564	22,270,954	25,222,206	24,951,120	26,690,987

資 金 名	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
新 築 資 金	11,269,808	10,178,328	10,178,328	10,178,328	10,178,328	10,229,758
改 修 資 金	3,778,044	3,778,044	3,253,404	2,602,622	1,717,952	965,043
宅地取得資金	5,385,878	5,518,407	5,408,028	5,408,028	5,408,028	5,414,648
公 正 証 書	24,909,516	7,375,721	5,286,869	7,396,198	4,922,000	14,159,880
合 計	45,343,246	26,850,500	24,126,629	25,585,176	22,226,308	30,769,329

資 金 名	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
新 築 資 金	10,498,560	10,498,560	9,853,098	7,826,790	6,252,768	5,242,043
改 修 資 金	227,251	0	0	0	0	0
宅地取得資金	5,565,516	5,565,516	5,385,109	4,551,184	3,937,128	3,379,540
公 正 証 書	5,042,000	5,042,000	65,032,484	32,086,510	99,536,278	96,053,269
合 計	21,333,327	21,106,076	80,270,691	44,464,484	109,726,174	104,674,852

資 金 名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	合 計
新 築 資 金	3,415,928	1,181,020	383,232	191,463	245,471,223
改 修 資 金	0	0	0	0	47,384,063
宅地取得資金	2,237,962	808,722	262,488	131,090	118,957,233
公 正 証 書	53,669,417	39,547,728	48,434,559	16,906,087	555,195,224
合 計	59,323,307	41,537,470	49,080,279	17,228,640	967,007,743

第22款 市 債

予 算 現 額	2, 5 0 3, 4 6 6, 0 0 0 円
調 定 額	2, 0 4 6, 0 6 6, 0 0 0 円
収 入 済 額	2, 0 4 6, 0 6 6, 0 0 0 円

収入済額は、予算現額に対し81.7%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると683,424,000円(50.2%)増加している。

市債の目別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

目 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
総 務 債	87,500	91,700	△ 4,200	△ 4.6
民 生 債	3,800	0	3,800	皆増
衛 生 債	3,000	0	3,000	皆増
農 林 水 産 業 債	323,400	207,100	116,300	56.2
商 工 債	7,900	41,800	△ 33,900	△ 81.1
土 木 債	1,302,900	752,600	550,300	73.1
消 防 債	33,500	3,100	30,400	980.6
教 育 債	73,200	14,900	58,300	391.3
災 害 復 旧 債	131,100	80,500	50,600	62.9
臨 時 財 政 対 策 債	79,766	170,942	△ 91,176	△ 53.3
合 計	2,046,066	1,362,642	683,424	50.2

第23款 自動車取得税交付金

予 算 現 額	0 円
調 定 額	1, 2 5 7, 4 8 3 円
収 入 済 額	1, 2 5 7, 4 8 3 円

収入済額は、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると1,257,483円(皆増)増加している。これは、自動車メーカーの排出ガス等不正問題が生じたことにより納税不足額が交付されたためである。

3 歳 出

令和5年度の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
予 算 現 額 (A)	34,275,540,989	32,553,024,922	1,722,516,067	5.3
支 出 済 額 (B)	32,202,854,100	29,673,131,203	2,529,722,897	8.5
翌年度繰越額 (C)	1,003,139,954	1,960,356,989	△ 957,217,035	△ 48.8
不 用 額 (A)－(B)－(C)	1,069,546,935	919,536,730	150,010,205	16.3
執 行 率 (B) / (A)	94.0	91.2	2.8 ポイント	

支出済額は、予算現額に対し94.0%の執行率となっている。

(1) 款別決算の状況

支出済額は、前年度と比較すると増加している。これは、総務費、衛生費、商工費、公債費、諸支出金は減少したが、議会費、民生費、農林水産業費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費が増加したためである。

また、歳出の決算総額に占める割合（構成比）の大きいものは、民生費、総務費、農林水産業費、土木費である。

款別の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款 \ 年 度	令和5年度		令和4年度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	増減率
議 会 費	176,133,268	0.5	170,519,651	0.6	5,613,617	3.3
総 務 費	5,232,647,197	16.3	5,296,999,958	17.8	△ 64,352,761	△ 1.2
民 生 費	11,076,180,248	34.4	10,166,969,037	34.3	909,211,211	8.9
衛 生 費	1,968,422,748	6.1	2,135,111,054	7.2	△ 166,688,306	△ 7.8
農林水産業費	3,515,952,438	10.9	3,012,700,699	10.2	503,251,739	16.7
商 工 費	721,268,001	2.2	1,061,150,338	3.6	△ 339,882,337	△ 32.0
土 木 費	3,187,507,672	9.9	1,929,386,884	6.5	1,258,120,788	65.2
消 防 費	753,588,157	2.3	727,095,663	2.4	26,492,494	3.6
教 育 費	1,827,218,479	5.7	1,668,504,222	5.6	158,714,257	9.5
災 害 復 旧 費	570,219,979	1.8	219,157,727	0.7	351,062,252	160.2
公 債 費	3,153,030,249	9.8	3,264,716,020	11.0	△ 111,685,771	△ 3.4
諸 支 出 金	20,685,664	0.1	20,819,950	0.1	△ 134,286	△ 0.6
歳 出 合 計	32,202,854,100	100.0	29,673,131,203	100.0	2,529,722,897	8.5

(2) 性質別決算の状況

ア 義務的経費

義務的経費は、13,709,731千円で歳出総額に占める割合は42.6%となっている。前年度と比較すると193,359千円(1.4%)減少している。これは、人件費が34,525千円(0.9%)、扶助費が47,148千円(0.7%)、公債費が111,686千円(3.4%)減少したためである。

イ 投資的経費

投資的経費は、4,550,793千円で歳出総額に占める割合は14.1%となっている。前年度と比較すると2,064,873千円(83.1%)増加している。これは、普通建設事業費が1,695,286千円(73.2%)、災害復旧事業費が369,587千円(217.1%)増加したためである。

ウ その他の経費

その他の経費は、13,942,330千円で歳出総額に占める割合は43.3%となっている。前年度と比較すると658,209千円(5.0%)増加している。これは、積立金は33,589千円(2.1%)、投資・出資金・貸付金は13,703千円(1.0%)減少したが、物件費が89,419千円(2.7%)、維持補修費が5,773千円(7.2%)、補助費等が586,392千円(13.6%)、繰出金が23,917千円(0.9%)増加したためである。

性質別の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和5年度		令和4年度		比 較 増 減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	増減率
義務的経費	人 件 費	3,828,200	11.9	3,862,725	13.0	△ 34,525	△ 0.9
	扶 助 費	6,728,501	20.9	6,775,649	22.8	△ 47,148	△ 0.7
	公 債 費	3,153,030	9.8	3,264,716	11.0	△ 111,686	△ 3.4
	計	13,709,731	42.6	13,903,090	46.8	△ 193,359	△ 1.4
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	4,010,986	12.4	2,315,700	7.8	1,695,286	73.2
	災 害 復 旧 事 業 費	539,807	1.7	170,220	0.6	369,587	217.1
	計	4,550,793	14.1	2,485,920	8.4	2,064,873	83.1
その他の経費	物 件 費	3,442,788	10.7	3,353,369	11.3	89,419	2.7
	維 持 補 修 費	86,203	0.3	80,430	0.3	5,773	7.2
	補 助 費 等	4,906,559	15.2	4,320,167	14.6	586,392	13.6
	積 立 金	1,603,602	5.0	1,637,191	5.5	△ 33,589	△ 2.1
	投資・出資金・貸付金	1,292,664	4.0	1,306,367	4.4	△ 13,703	△ 1.0
	繰 出 金	2,610,514	8.1	2,586,597	8.7	23,917	0.9
	計	13,942,330	43.3	13,284,121	44.8	658,209	5.0
歳 出 合 計		32,202,854	100.0	29,673,131	100.0	2,529,723	8.5

(注) 決算統計資料による。

(3) 各款の執行状況

各款の執行状況は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

予 算 現 額	1 7 8, 6 1 9, 0 0 0 円
支 出 済 額	1 7 6, 1 3 3, 2 6 8 円
不 用 額	2, 4 8 5, 7 3 2 円

支出済額は、予算現額に対し98.6%の執行率で、前年度と比較すると5,613,617円(3.3%)増加している。

第2款 総 務 費

予 算 現 額	5, 5 9 7, 6 3 0, 0 0 0 円
支 出 済 額	5, 2 3 2, 6 4 7, 1 9 7 円
翌年度繰越額	1 0 8, 3 4 3, 0 0 0 円
不 用 額	2 5 6, 6 3 9, 8 0 3 円

支出済額は、予算現額に対し93.5%の執行率で、前年度と比較すると64,352,761円(1.2%)減少している。これは主に、企画費が59,650,203円(12.3%)、諸費（還付事業費、未来まち創生基金積立事業費等）が134,890,593円(6.7%)減少したためである。

項・目別の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

項 目	年 度	令和５年度	令和４年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率
総務管理費	一 般 管 理 費	1, 147, 437, 088	1, 153, 944, 522	△ 6, 507, 434	△ 0. 6
	文 書 広 報 費	41, 654, 003	40, 950, 334	703, 669	1. 7
	財 政 管 理 費	4, 322, 751	4, 246, 667	76, 084	1. 8
	会 計 管 理 費	7, 982, 930	6, 865, 478	1, 117, 452	16. 3
	財 産 管 理 費	910, 056, 610	737, 238, 893	172, 817, 717	23. 4
	企 画 費	425, 484, 566	485, 134, 769	△ 59, 650, 203	△ 12. 3
	電 子 計 算 管 理 費	141, 876, 259	155, 587, 393	△ 13, 711, 134	△ 8. 8
	支 所 及 び 出 張 所 費	7, 118, 716	7, 040, 526	78, 190	1. 1
	公 平 委 員 会 費	24, 400	48, 350	△ 23, 950	△ 49. 5
	消 費 者 保 護 対 策 費	3, 364, 147	3, 291, 796	72, 351	2. 2
	公 害 対 策 費	4, 370, 614	9, 884, 409	△ 5, 513, 795	△ 55. 8
	交 通 安 全 対 策 費	3, 970, 804	3, 679, 046	291, 758	7. 9
	地 籍 調 査 費	106, 788, 483	80, 884, 275	25, 904, 208	32. 0
	諸 費	1, 863, 854, 620	1, 998, 745, 213	△ 134, 890, 593	△ 6. 7
	環 境 保 全 対 策 費	1, 744, 600	1, 780, 060	△ 35, 460	△ 2. 0
	計	4, 670, 050, 591	4, 689, 321, 731	△ 19, 271, 140	△ 0. 4
徴税費	税 務 総 務 費	204, 629, 203	216, 043, 644	△ 11, 414, 441	△ 5. 3
	賦 課 徴 収 費	90, 033, 348	98, 394, 767	△ 8, 361, 419	△ 8. 5
	計	294, 662, 551	314, 438, 411	△ 19, 775, 860	△ 6. 3
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	159, 211, 382	166, 073, 868	△ 6, 862, 486	△ 4. 1
選挙費	選 挙 管 理 委 員 会 費	18, 100, 975	17, 228, 305	872, 670	5. 1
	選 挙 啓 発 費	236, 840	216, 900	19, 940	9. 2
	選 挙 執 行 費	49, 110, 397	71, 878, 420	△ 22, 768, 023	△ 31. 7
	計	67, 448, 212	89, 323, 625	△ 21, 875, 413	△ 24. 5
統計調査費	統 計 調 査 総 務 費	8, 043, 242	7, 820, 687	222, 555	2. 8
	基 幹 統 計 費	5, 752, 016	3, 162, 070	2, 589, 946	81. 9
	計	13, 795, 258	10, 982, 757	2, 812, 501	25. 6
監査委員費	監 査 委 員 費	27, 479, 203	26, 859, 566	619, 637	2. 3
合 計		5, 232, 647, 197	5, 296, 999, 958	△ 64, 352, 761	△ 1. 2

第3款 民 生 費

予 算 現 額	1 1 , 4 0 9 , 4 8 4 , 8 2 1 円
支 出 済 額	1 1 , 0 7 6 , 1 8 0 , 2 4 8 円
翌年度繰越額	1 0 6 , 0 6 0 , 8 0 0 円
不 用 額	2 2 7 , 2 4 3 , 7 7 3 円

支出済額は、予算現額に対し97.1%の執行率で、前年度と比較すると909,211,211円(8.9%)増加している。これは主に、国民年金費は370,048円(2.1%)、児童措置費は16,016,900円(1.8%)、保育所費は36,670,698円(8.9%)減少したが、社会福祉総務費が298,094,946円(22.4%)、障害者福祉費が162,658,481円(8.3%)、児童福祉施設費が104,307,746円(4.9%)、災害救助費が84,863,595円(皆増)増加したためである。

項・目別の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 目	年 度	令和5年度	令和4年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率
社会福祉費	社会福祉総務費	1,629,448,657	1,331,353,711	298,094,946	22.4
	国民年金費	17,648,391	18,018,439	△ 370,048	△ 2.1
	障害者福祉費	2,113,339,016	1,950,680,535	162,658,481	8.3
	老人福祉費	1,394,343,728	1,315,825,971	78,517,757	6.0
	後期高齢者医療費	928,952,453	888,885,986	40,066,467	4.5
	計	6,083,732,245	5,504,764,642	578,967,603	10.5
児童福祉費	児童福祉総務費	287,971,530	242,563,207	45,408,323	18.7
	児童措置費	869,863,847	885,880,747	△ 16,016,900	△ 1.8
	保育所費	376,109,156	412,779,854	△ 36,670,698	△ 8.9
	母子等福祉費	175,729,658	134,356,761	41,372,897	30.8
	児童福祉施設費	2,253,997,651	2,149,689,905	104,307,746	4.9
	児童遊園費	4,055,367	3,146,593	908,774	28.9
	計	3,967,727,209	3,828,417,067	139,310,142	3.6
生活保護費	生活保護総務費	78,573,276	66,924,310	11,648,966	17.4
	扶助費	861,283,923	766,863,018	94,420,905	12.3
	計	939,857,199	833,787,328	106,069,871	12.7
災害救助費	災害救助費	84,863,595	0	84,863,595	皆増
合 計		11,076,180,248	10,166,969,037	909,211,211	8.9

第4款 衛生費

予 算 現 額	2, 0 4 7, 9 8 1, 0 0 0 円
支 出 済 額	1, 9 6 8, 4 2 2, 7 4 8 円
翌年度繰越額	7 1 8, 7 1 2 円
不 用 額	7 8, 8 3 9, 5 4 0 円

支出済額は、予算現額に対し96.1%の執行率で、前年度と比較すると166,688,306円(7.8%)減少している。

歳出総額の34.4%を他会計への繰出金が占めており、内訳は、病院事業会計に507,379,000円、水道事業会計に169,990,000円である。

第5款 農林水産業費

予 算 現 額	3, 6 3 3, 5 9 1, 2 5 7 円
支 出 済 額	3, 5 1 5, 9 5 2, 4 3 8 円
翌年度繰越額	1 3, 7 2 3, 0 0 0 円
不 用 額	1 0 3, 9 1 5, 8 1 9 円

支出済額は、予算現額に対し96.8%の執行率で、前年度と比較すると503,251,739円(16.7%)増加している。これは主に、農業総務費は49,492,667円(19.1%)、農業振興費は141,651,163円(29.7%)減少したが、畜産業費が464,659,089円(30.4%)、林業総務費が68,254,288円(73.0%)、林業振興費が117,270,521円(143.3%)増加したためである。

項・目別の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 目	年 度	令和5年度	令和4年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率
農 業 費	農 業 委 員 会 費	78,789,631	77,797,196	992,435	1.3
	農 業 総 務 費	209,762,808	259,255,475	△ 49,492,667	△ 19.1
	農 業 振 興 費	335,533,485	477,184,648	△ 141,651,163	△ 29.7
	畜 産 業 費	1,991,369,408	1,526,710,319	464,659,089	30.4
	農 地 費	520,289,048	476,742,726	43,546,322	9.1
	牧 場 管 理 費	3,046,200	3,865,814	△ 819,614	△ 21.2
	計	3,138,790,580	2,821,556,178	317,234,402	11.2
林 業 費	林 業 総 務 費	161,797,370	93,543,082	68,254,288	73.0
	林 業 振 興 費	199,080,967	81,810,446	117,270,521	143.3
	造 林 事 業 費	15,413,521	14,920,993	492,528	3.3
	計	376,291,858	190,274,521	186,017,337	97.8
水 産 業 費	水 産 業 振 興 費	870,000	870,000	0	0.0
合	計	3,515,952,438	3,012,700,699	503,251,739	16.7

第6款 商 工 費

予 算 現 額	732,717,962円
支 出 済 額	721,268,001円
不 用 額	11,449,961円

支出済額は、予算現額に対し98.4%の執行率で、前年度と比較すると339,882,337円(32.0%)減少している。

第7款 土 木 費

予 算 現 額	3,472,441,432円
支 出 済 額	3,187,507,672円
翌年度繰越額	265,051,461円
不 用 額	19,882,299円

支出済額は、予算現額に対し91.8%の執行率で、前年度と比較すると1,258,120,788円(65.2%)増加している。これは主に、都市下水路費は75,488,728円(95.1%)、住宅管理費は9,788,076円(12.5%)減少したが、道路維持費が30,429,703円(27.4%)、道路新設改良費が96,276,637円(12.3%)、街路事業費が275,043,945円(518.0%)、公園費が905,355,425円(621.7%)増加したためである。

項・目別の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

項	目	年 度		比 較 増 減	
		令和 5 年度	令和 4 年度	金 額	増減率
土木 管理費	土 木 総 務 費	134,888,441	132,555,451	2,332,990	1.8
道路橋 りよう 費	道路橋りよう総務費	116,386,633	104,142,664	12,243,969	11.8
	道 路 維 持 費	141,616,100	111,186,397	30,429,703	27.4
	道路新設改良費	881,798,724	785,522,087	96,276,637	12.3
	交通安全対策費	7,940,000	7,993,000	△ 53,000	△ 0.7
	計	1,147,741,457	1,008,844,148	138,897,309	13.8
河川費	河 川 改 良 費	76,379,852	75,956,864	422,988	0.6
都市計 画費	都市計画総務費	42,492,801	39,213,424	3,279,377	8.4
	土地区画整理事業費	11,936,336	12,233,778	△ 297,442	△ 2.4
	街 路 事 業 費	328,138,851	53,094,906	275,043,945	518.0
	都市下水路費	3,922,647	79,411,375	△ 75,488,728	△ 95.1
	公 園 費	1,050,980,910	145,625,485	905,355,425	621.7
	公 共 下 水 道 費	300,000,000	292,964,000	7,036,000	2.4
	計	1,737,471,545	622,542,968	1,114,928,577	179.1
住宅 費	住 宅 管 理 費	68,599,377	78,387,453	△ 9,788,076	△ 12.5
	自然災害防止急傾斜 地崩壊対策事業費	22,427,000	11,100,000	11,327,000	102.0
	計	91,026,377	89,487,453	1,538,924	1.7
合	計	3,187,507,672	1,929,386,884	1,258,120,788	65.2

第8款 消 防 費

予 算 現 額	7 6 3, 4 8 9, 0 0 0 円
支 出 済 額	7 5 3, 5 8 8, 1 5 7 円
不 用 額	9, 9 0 0, 8 4 3 円

支出済額は、予算現額に対し98.7%の執行率で、前年度と比較すると26,492,494円(3.6%)増加している。

第9款 教 育 費

予 算 現 額	1, 8 7 9, 2 8 9, 4 6 8 円
支 出 済 額	1, 8 2 7, 2 1 8, 4 7 9 円
不 用 額	5 2, 0 7 0, 9 8 9 円

支出済額は、予算現額に対し97.2%の執行率で、前年度と比較すると158,714,257円(9.5%)増加している。これは主に、教育振興費（小学校費）は8,736,078(9.1%)、教育振興費（中学校費）は9,216,800円(11.9%)減少したが、学校管理費（小学校費）が53,833,920円(43.1%)、学校管理費（中学校費）が21,542,169円(26.2%)、文化会館費が20,192,206円(27.4%)、遺跡調査費が52,545,718円(15,510.8%)増加したためである。

項・目別の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

項	目	年 度		比 較 増 減	
		令和5年度	令和4年度	金 額	増減率
教育総務費	教 育 委 員 会 費	2,928,560	2,305,722	622,838	27.0
	事 務 局 費	382,584,992	368,586,825	13,998,167	3.8
	教 育 研 究 費	1,274,933	1,580,108	△ 305,175	△ 19.3
	計	386,788,485	372,472,655	14,315,830	3.8
小学校費	学 校 管 理 費	178,864,357	125,030,437	53,833,920	43.1
	教 育 振 興 費	87,047,852	95,783,930	△ 8,736,078	△ 9.1
	計	265,912,209	220,814,367	45,097,842	20.4
中学校費	学 校 管 理 費	103,676,856	82,134,687	21,542,169	26.2
	教 育 振 興 費	68,165,472	77,382,272	△ 9,216,800	△ 11.9
	計	171,842,328	159,516,959	12,325,369	7.7
幼稚園費	幼 稚 園 費	20,509,055	18,008,290	2,500,765	13.9
社会教育費	社会教育総務費	96,656,179	98,949,005	△ 2,292,826	△ 2.3
	公 民 館 費	31,636,663	33,145,776	△ 1,509,113	△ 4.6
	図 書 館 費	42,917,230	45,071,669	△ 2,154,439	△ 4.8
	文 化 会 館 費	93,796,573	73,604,367	20,192,206	27.4
	集 会 所 運 営 費	5,001,370	4,923,987	77,383	1.6
	遺 跡 調 査 費	52,884,487	338,769	52,545,718	15,510.8
	計	322,892,502	256,033,573	66,858,929	26.1
保健体育費	保 健 体 育 総 務 費	89,200,416	88,669,520	530,896	0.6
	社 会 体 育 費	121,570,303	114,915,352	6,654,951	5.8
	学 校 給 食 費	448,503,181	438,073,506	10,429,675	2.4
	計	659,273,900	641,658,378	17,615,522	2.7
合 計		1,827,218,479	1,668,504,222	158,714,257	9.5

第10款 災害復旧費

予 算 現 額	1, 3 8 0, 4 5 4, 1 0 0 円
支 出 済 額	5 7 0, 2 1 9, 9 7 9 円
翌年度繰越額	5 0 9, 2 4 2, 9 8 1 円
不 用 額	3 0 0, 9 9 1, 1 4 0 円

支出済額は、予算現額に対し41.3%の執行率で、前年度と比較すると351,062,252円(160.2%)増加している。

第11款 公 債 費

予 算 現 額	3, 1 5 4, 0 3 1, 0 0 0 円
支 出 済 額	3, 1 5 3, 0 3 0, 2 4 9 円
不 用 額	1, 0 0 0, 7 5 1 円

支出済額は、市債償還元金及び市債償還利子であり、前年度と比較すると111,685,771円(3.4%)減少している。

第12款 諸支出金

予 算 現 額	2 0, 6 8 6, 0 0 0 円
支 出 済 額	2 0, 6 8 5, 6 6 4 円
不 用 額	3 3 6 円

支出済額は、全て公有財産購入費（土地購入費）である。

第13款 予 備 費

当 初 予 算 額	2 0, 0 0 0, 0 0 0 円
充 用 額	1 4, 8 7 4, 0 5 1 円
予 算 現 額（不用）	5, 1 2 5, 9 4 9 円

予備費の充用率は、74.4%である。

充用額の内訳は、民生費10,438,821円、農林水産業費300,000円、商工費1,327,962円、土木費1,813,000円、教育費994,268円である。

特 別 会 計

第9 特別会計

1 国民健康保険事業特別会計

(1) 概 要

令和5年度の国民健康保険事業特別会計決算収支の状況は、歳入決算額が6,064,998,891円、歳出決算額が6,015,281,122円で差引き49,717,769円の黒字となっている。

また、前年度実質収支200,078,158円を差し引いた単年度収支は150,360,389円の赤字となり、財政調整基金積立金6,003円を加算した実質単年度収支は150,354,386円の赤字となっている。

なお、平成30年度から県と市町村がともに保険者となり、国民健康保険事業の安定的な運営が図られるよう共同で事業を行っている。

(2) 歳 入

予 算 現 額	6, 1 3 3, 8 1 6, 0 0 0 円
調 定 額	6, 2 8 4, 5 1 0, 8 1 9 円
収 入 済 額	6, 0 6 4, 9 9 8, 8 9 1 円
還 付 未 済 額	1, 2 0 9, 4 0 0 円
不 納 欠 損 額	1 9, 1 1 8, 6 7 8 円
収 入 未 済 額	2 0 1, 6 0 2, 6 5 0 円

収入済額は、予算現額に対し98.9%、調定額に対し96.5%の収入率で、前年度と比較すると400,690,665円(6.2%)減少している。これは主に、繰越金、諸収入は増加したが、国民健康保険税、県支出金、繰入金が減少したためである。

収入未済額は、国民健康保険税200,097,510円、諸収入1,505,140円であり、前年度に比べて23,039,487円(10.3%)減少している。

国民健康保険税の収納率向上は、被保険者の負担の公平性を確保し、制度の安定的な運営を図る観点から、極めて重要な課題であるため、今後も収納対策強化に努められたい。

不納欠損額は、前年度に比べて2,555,103円(15.4%)増加している。

不納欠損処分については、関係法令に基づき適正に処理されているものの、納税者に不公平感を抱かせる懸念があることから、安易に処分を行うことのないよう、今後も慎重かつ適正な取扱いをされたい。

収入済額の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金額	増減率
国民健康保険税	991,560,174	1,129,637,126	△138,076,952	△12.2
使用料及び手数料	793,900	748,000	45,900	6.1
国庫支出金	141,000	0	141,000	皆増
県支出金	4,293,388,574	4,586,482,274	△293,093,700	△6.4
財産収入	6,003	6,019	△16	△0.3
繰入金	565,119,936	569,730,831	△4,610,895	△0.8
繰越金	200,078,158	171,097,600	28,980,558	16.9
諸収入	13,911,146	7,987,706	5,923,440	74.2
合計	6,064,998,891	6,465,689,556	△400,690,665	△6.2

収入未済額及び不納欠損額の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度 区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金額	増減率
収入未済額	201,602,650	224,642,137	△23,039,487	△10.3
不納欠損額	19,118,678	16,563,575	2,555,103	15.4

(3) 歳出

予算現額	6,133,816,000円
支出済額	6,015,281,122円
不用額	118,534,878円

支出済額は、予算現額に対し98.1%の執行率で、前年度と比較すると250,330,276円(4.0%)減少している。これは主に、国民健康保険事業費納付金は増加したが、保険給付費、保健事業費、諸支出金が減少したためである。

不用額の主なものは、総務費5,793,215円、保険給付費83,781,922円、保健事業費14,913,489円、諸支出金4,075,580円である。

支出済額の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款(項)	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金額	増減率
総務費	144,506,785	144,683,033	△ 176,248	△ 0.1
療養諸費	3,601,225,206	3,839,675,382	△ 238,450,176	△ 6.2
高額療養費	585,507,300	628,626,060	△ 43,118,760	△ 6.9
出産育児諸費	13,427,572	7,143,360	6,284,212	88.0
葬祭諸費	1,800,000	1,840,000	△ 40,000	△ 2.2
傷病手当金	34,118	669,393	△ 635,275	△ 94.9
計	4,201,994,196	4,477,954,195	△ 275,959,999	△ 6.2
国民健康保険事業費納付金	1,583,311,207	1,541,511,166	41,800,041	2.7
保健事業費	65,812,511	74,324,566	△ 8,512,055	△ 11.5
基金積立金	6,003	6,019	△ 16	△ 0.3
諸支出金	19,650,420	27,132,419	△ 7,481,999	△ 27.6
合計	6,015,281,122	6,265,611,398	△ 250,330,276	△ 4.0

2 物品購入特別会計

(1) 概要

令和5年度の物品購入特別会計決算収支の状況は、歳入決算額が1,308,825円、歳出決算額が1,308,825円で差引き0円となっている。

(2) 歳入

予算現額	1,500,000円
調定額	1,308,825円
収入済額	1,308,825円

収入済額は、予算現額に対し87.3%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると164,437円(11.2%)減少している。

(3) 歳出

予算現額	1,500,000円
支出済額	1,308,825円
不用額	191,175円

支出済額は、予算現額に対し87.3%の執行率で、前年度と比較すると164,437円(11.2%)減少している。

3 農業集落排水事業特別会計

(1) 概 要

令和5年度の農業集落排水事業特別会計決算収支の状況は、歳入決算額が218,973,620円、歳出決算額が192,579,302円で差引き26,394,318円の黒字となっている。

また、前年度実質収支22,444,090円を差し引いた実質単年度収支は、3,950,228円の黒字となっている。

加入率は、小林地区93.3%、須木地区76.1%、野尻地区83.0%、全体で88.7%となっており、今後も一層の加入促進に努められたい。

なお、令和6年度から農業集落排水事業に地方公営企業法の全部を適用することに伴い、特別会計から公営企業会計に移行している。

(2) 歳 入

予 算 現 額	2 0 3, 3 4 7, 0 0 0 円
調 定 額	2 3 4, 1 2 1, 1 4 5 円
収 入 済 額	2 1 8, 9 7 3, 6 2 0 円
不 納 欠 損 額	7 2 6, 7 1 5 円
収 入 未 済 額	1 4, 4 2 0, 8 1 0 円

収入済額は、予算現額に対し107.7%、調定額に対し93.5%の収入率で、前年度と比較すると19,731,876円(8.3%)減少している。これは、繰越金、諸収入は増加したが、使用料及び手数料、分担金及び負担金、繰入金、市債が減少したためである。

不納欠損額は、農業集落排水使用料726,715円であり、前年度に比べて107,142円(17.3%)増加している。

収入未済額は、全て農業集落排水使用料であり、前年度に比べて3,687,564円(34.4%)増加している。これは主に、打切り決算となり出納整理期間がないことによるものである。

収入済額の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金額	増減率
使用料及び手数料	54,562,110	59,439,698	△ 4,877,588	△ 8.2
分担金及び負担金	595,000	1,270,194	△ 675,194	△ 53.2
繰入金	132,777,000	137,592,000	△ 4,815,000	△ 3.5
繰越金	22,444,090	18,645,704	3,798,386	20.4
市債	7,900,000	21,700,000	△ 13,800,000	△ 63.6
諸収入	695,420	57,900	637,520	1,101.1
合計	218,973,620	238,705,496	△ 19,731,876	△ 8.3

(3) 歳出

予算現額	203,347,000円
支出済額	192,579,302円
不用額	10,767,698円

支出済額は、予算現額に対し94.7%の執行率で、前年度と比較すると23,682,104円(11.0%)減少している。これは、総務費、事業費、公債費の全てが減少したためである。

不用額の主なものは、総務費10,208,928円である。

支出済額の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金額	増減率
総務費	83,095,072	98,306,953	△ 15,211,881	△ 15.5
事業費	2,427,500	6,288,500	△ 3,861,000	△ 61.4
公債費	107,056,730	111,665,953	△ 4,609,223	△ 4.1
合計	192,579,302	216,261,406	△ 23,682,104	△ 11.0

4 西諸地域介護認定審査事業特別会計

(1) 概要

令和5年度の西諸地域介護認定審査事業特別会計決算収支の状況は、歳入決算額が36,162,853円、歳出決算額が32,165,775円で差引き3,997,078円の黒字となっている。

また、前年度実質収支4,301,101円を差し引いた実質単年度収支は、304,023円の赤字となっている。

(2) 歳 入

予 算 現 額	33,772,000円
調 定 額	36,162,853円
収 入 済 額	36,162,853円

収入済額は、予算現額に対し107.1%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると3,162,383円(9.6%)増加している。これは、繰越金は減少したが、分担金及び負担金、繰入金、諸収入が増加したためである。

収入済額の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	令和5年度	令和4年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
分担金及び負担金	14,787,136	13,186,329	1,600,807	12.1
繰 入 金	17,061,776	15,444,836	1,616,940	10.5
繰 越 金	4,301,101	4,360,644	△ 59,543	△ 1.4
諸 収 入	12,840	8,661	4,179	48.3
合 計	36,162,853	33,000,470	3,162,383	9.6

(3) 歳 出

予 算 現 額	33,772,000円
支 出 済 額	32,165,775円
不 用 額	1,606,225円

支出済額は、予算現額に対し95.2%の執行率で、前年度と比較すると3,466,406円(12.1%)増加している。

支出済額の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	令和5年度	令和4年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
事 業 費	32,165,775	28,699,369	3,466,406	12.1

5 介護保険事業特別会計

(1) 概 要

令和5年度の介護保険事業特別会計決算収支の状況は、歳入決算額が6,083,166,011円、歳出決算額が5,907,592,900円で差引き175,573,111円の黒字となっている。

また、前年度実質収支206,089,552円を差し引いた実質単年度収支は、30,516,441円の赤字となっている。

(2) 歳 入

予 算 現 額	6, 0 6 8, 2 6 2, 0 0 0 円
調 定 額	6, 1 1 2, 4 0 9, 6 2 6 円
収 入 済 額	6, 0 8 3, 1 6 6, 0 1 1 円
還 付 未 済 額	1, 2 4 1, 4 3 6 円
不 納 欠 損 額	8, 4 5 3, 5 0 4 円
収 入 未 済 額	2 2, 0 3 1, 5 4 7 円

収入済額は、予算現額に対し100.2%、調定額に対し99.5%の収入率で、前年度と比較すると3,311,846円(0.1%)減少している。これは主に、支払基金交付金、繰越金は増加したが、国庫支出金、県支出金、繰入金が減少したためである。

不納欠損額は、全て介護保険料であり、前年度に比べて2,228,738円(35.8%)増加している。

収入未済額も、全て介護保険料であり、前年度に比べて7,311,825円(24.9%)減少している。

収入未済額の縮減については、今後も最善の努力をされたい。

収入済額の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
保 険 料	1, 039, 448, 897	1, 042, 497, 443	△ 3, 048, 546	△ 0.3
使用料及び手数料	148, 900	174, 900	△ 26, 000	△ 14.9
国 庫 支 出 金	1, 550, 251, 953	1, 607, 066, 614	△ 56, 814, 661	△ 3.5
支 払 基 金 交 付 金	1, 494, 120, 000	1, 469, 876, 692	24, 243, 308	1.6
県 支 出 金	803, 482, 322	817, 783, 130	△ 14, 300, 808	△ 1.7
財 産 収 入	14, 048	10, 791	3, 257	30.2
繰 入 金	989, 358, 000	996, 044, 608	△ 6, 686, 608	△ 0.7
繰 越 金	206, 089, 552	152, 456, 001	53, 633, 551	35.2
諸 収 入	252, 339	567, 678	△ 315, 339	△ 55.5
合 計	6, 083, 166, 011	6, 086, 477, 857	△ 3, 311, 846	△ 0.1

(3) 歳 出

予 算 現 額	6, 0 6 8, 2 6 2, 0 0 0 円
支 出 済 額	5, 9 0 7, 5 9 2, 9 0 0 円
不 用 額	1 6 0, 6 6 9, 1 0 0 円

支出済額は、予算現額に対し97.4%の執行率で、前年度と比較すると27,204,595円(0.5%)増加している。これは、地域支援事業費は減少したが、総務費、保険給付費、基金積立金、諸支出金が増加したためである。

不用額の主なものは、総務費16,250,485円、保険給付費127,091,185円、地域支援事業費17,261,178円である。

支出済額の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金額	増減率
総務費	157,852,515	152,021,658	5,830,857	3.8
保険給付費	5,338,931,815	5,275,096,322	63,835,493	1.2
地域支援事業費	159,767,822	263,351,614	△ 103,583,792	△ 39.3
基金積立金	128,166,600	109,838,792	18,327,808	16.7
諸支出金	122,874,148	80,079,919	42,794,229	53.4
合計	5,907,592,900	5,880,388,305	27,204,595	0.5

6 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 概要

令和5年度の後期高齢者医療事業特別会計決算収支の状況は、歳入決算額が1,426,991,252円、歳出決算額が1,424,748,084円で差引き2,243,168円の黒字となっている。

また、前年度実質収支3,358,920円を差し引いた実質単年度収支は、1,115,752円の赤字となっている。

(2) 歳入

予算現額	1,451,881,000円
調定額	1,429,621,292円
収入済額	1,426,991,252円
還付未済額	403,300円
不納欠損額	829,040円
収入未済額	2,204,300円

収入済額は、予算現額に対し98.3%、調定額に対し99.8%の収入率で、前年度と比較すると49,462,685円(3.6%)増加している。これは、後期高齢者医療保険料、使用料及び手数料、繰入金、繰越金、諸収入がいずれも増加したためである。

不納欠損額は、全て後期高齢者医療保険料であり、前年度に比べて683,840円(471.0%)増加している。

収入未済額も、全て後期高齢者医療保険料であり、前年度に比べて807,140円(26.8%)減少している。

収入未済額の縮減については、今後も最善の努力をされたい。

収入済額の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金額	増減率
後期高齢者医療保険料	416,835,600	411,298,735	5,536,865	1.3
使用料及び手数料	95,600	74,400	21,200	28.5
繰入金	927,902,453	887,819,986	40,082,467	4.5
繰越金	3,358,920	2,113,104	1,245,816	59.0
諸収入	78,798,679	76,222,342	2,576,337	3.4
合 計	1,426,991,252	1,377,528,567	49,462,685	3.6

(3) 歳 出

予算現額	1,451,881,000円
支出済額	1,424,748,084円
不用額	27,132,916円

支出済額は、予算現額に対し98.1%の執行率で、前年度と比較すると50,578,437円(3.7%)増加している。これは、総務費、後期高齢者医療広域連合納付金、保健事業費、諸支出金がいずれも増加したためである。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金18,054,047円、保健事業費5,080,283円、諸支出金3,219,926円である。

支出済額の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金額	増減率
総 務 費	32,879,340	32,183,368	695,972	2.2
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,318,222,953	1,270,269,721	47,953,232	3.8
保 健 事 業 費	34,928,717	33,406,461	1,522,256	4.6
諸 支 出 金	38,717,074	38,310,097	406,977	1.1
合 計	1,424,748,084	1,374,169,647	50,578,437	3.7

第10 実質収支に関する調書

審査の結果、実質収支に関する調書の計数は、各会計とも正確であることを認めた。

年度別実質収支額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分 \ 年度		令和5年度	令和4年度	令和3年度
一般会計		263,791	359,543	923,429
特別会計	国民健康保険事業	49,718	200,078	171,098
	物品購入	0	0	0
	農業集落排水事業	26,394	22,444	18,646
	西諸地域介護認定審査事業	3,997	4,301	4,361
	介護保険事業	175,573	206,090	152,456
	後期高齢者医療事業	2,243	3,359	2,113

財産に関する調書

第11 財産に関する調書

財産に関する調書は、公有財産、物品、債権、基金について、取得と処分
の状況を審査した結果、表示事項の計数は正確であることを認めた。

以下、財産の概要について述べる。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

ア. 土 地

土地の決算年度末現在高面積は12,835,106.64㎡で、前年度に比べて5,806.89㎡増加している。この主な要因は、小林商業高等学校跡地4,639.47㎡が増加したためである。

イ. 建 物

建物の決算年度末現在高面積は268,445.07㎡で、前年度に比べて1,063.24㎡減少している。この主な要因は、第3別館89.12㎡は増加したが、小林商業高等学校跡地1,112.23㎡、細野教職員住宅60.45㎡が減少したためである。

(2) 山林、原野

山林、原野の決算年度末現在高面積は、前年度末と同面積の9,590,959.92㎡となっている。

(3) 動 産

動産の決算年度末現在高は、前年度末と同隻数の船舶2隻となっている。

(4) 物 権

物権の決算年度末現在高は、前年度に比べて地上権が266.5㎡増加している。これは、堤字狸迫の地上権266.5㎡を設定したことにより増加したためである。水利権は前年度末と同額の4,673千円となっている。

(5) 無体財産権

無体財産権の決算年度末現在高は、前年度末と同件数の2件となっている。

(6) 有価証券

株券発行により株券受領の場合は「有価証券」、株券不発行の場合は「出資による権利」として取り扱うこととされている。

有価証券の決算年度末現在額は、前年度末と同額の114,500千円となっている。

(7) 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は、前年度末と同額の202,174千円となっている。

2 物 品

車両は、軽乗用車、特種自動車は増加し、乗用自動車、貨物自動車が減少している。

重要備品は、電磁調理器は増加しているが、コンビニ交付システム機器が減少している。

3 債 権

債権の決算年度末現在額は1,247,808千円で、前年度に比べて127,295千円減少している。この主な要因は、個人市民税特別徴収分は6,289千円増加したが、住宅新築資金等貸付金が129,212千円、商工業振興資金貸付金が1,500千円、地域総合整備資金貸付金が4,658千円減少したためである。

4 基 金

基金の決算年度末現在高は8,527,878千円で、前年度に比べて244,022千円の減額となっている。この主な要因は、財政調整基金は429,460千円、介護保険給付費準備基金は128,167千円、退職手当基金は84,903千円増額したが、土地開発基金が424,385千円、減債基金が299,996千円、公共施設整備基金が49,894千円の取崩しによって減額したためである。

本年度の基金の増減は、次表のとおりである。

(1) 財政調整基金等

ア 財政調整基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	1,038,291 千円	414,460 千円	1,452,751 千円
貸	付 金	336,000 千円	15,000 千円	351,000 千円
有	価 証 券	18,679 千円	0 千円	18,679 千円
合	計	1,392,970 千円	429,460 千円	1,822,430 千円

イ 減債基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	733,499 千円	△ 299,996 千円	433,503 千円

(2) 特定目的基金

ア 公共施設整備基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	719,912 千円	△ 49,894 千円	670,018 千円

イ 文化会館基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	4,419 千円	△ 1,500 千円	2,919 千円

ウ 土地改良基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	2,102 千円	0 千円	2,102 千円

エ 社会福祉事業基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	24,805 千円	1 千円	24,806 千円

オ 愛のふるさと福祉基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	305,572 千円	6,781 千円	312,353 千円
貸	付 金	156,000 千円	△ 11,000 千円	145,000 千円
合	計	461,572 千円	△ 4,219 千円	457,353 千円

カ 健康づくり基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	39,591 千円	△ 920 千円	38,671 千円

キ ふるさと農村活性化基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	31,081 千円	0 千円	31,081 千円

ク ふるさと振興基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	370,161 千円	1,197 千円	371,358 千円

ケ 地域振興基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	558,954 千円	△ 2,254 千円	556,700 千円
貸	付 金	154,000 千円	△ 22,000 千円	132,000 千円
合	計	712,954 千円	△ 24,254 千円	688,700 千円

コ 過疎地域振興基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	473,277 千円	999 千円	474,276 千円

(注) 預金の決算年度末現在高中、300,000千円は歳計現金に繰り替えて運用している。

サ 企業立地促進基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	390,689 千円	△ 19,014 千円	371,675 千円

シ まちづくり基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	164,828 千円	△ 15,392 千円	149,436 千円

ス 新燃岳災害対策基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	3,333 千円	0 千円	3,333 千円

セ 未来まち創生基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	1,104,414 千円	△ 10,811 千円	1,093,603 千円

(注) 預金の決算年度末現在高中、1,000,000千円は歳計現金に繰り替えて運用している。

ソ 森林環境譲与税基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	113,832 千円	△ 29,971 千円	83,861 千円

タ 新型コロナウイルス感染症対策基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	58,641 千円	△ 18,185 千円	40,456 千円

チ 旧霧島美化センター事務組合施設管理運営基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	67,493 千円	1 千円	67,494 千円

ツ こども応援基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	1,050 千円	4,620 千円	5,670 千円

テ 森林基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	0 千円	5,165 千円	5,165 千円

ト 退職手当基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	0 千円	84,903 千円	84,903 千円

(3) 定額運用基金

ア 土地開発基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	586,385 千円	△ 412,915 千円	173,470 千円
不	動	188,000 千円	△ 11,470 千円	176,530 千円
合	計	774,385 千円	△ 424,385 千円	350,000 千円

イ 畜産振興基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	90,122 千円	39,189 千円	129,311 千円
貸	付 金	262,418 千円	△ 39,189 千円	223,229 千円
合	計	352,540 千円	0 千円	352,540 千円

ウ 宮崎県証紙購入基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	0 千円	0 千円	0 千円
証	紙	268 千円	△ 14 千円	254 千円
現	金	32 千円	14 千円	46 千円
合	計	300 千円	0 千円	300 千円

エ 青い鳥育英資金貸付基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	161 千円	214 千円	375 千円
貸	付 金	3,339 千円	△ 214 千円	3,125 千円
合	計	3,500 千円	0 千円	3,500 千円

(4) 特別会計に係る基金

ア 国民健康保険事業財政調整基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	300,984 千円	6 千円	300,990 千円

イ 介護保険給付費準備基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	469,568 千円	128,167 千円	597,735 千円

基金運用状況調書

令和５年度小林市基金運用状況審査意見書

第１ 審査の対象

- (１) 小林市土地開発基金
- (２) 小林市畜産振興基金
- (３) 小林市宮崎県証紙購入基金
- (４) 小林市青い鳥育英資金貸付基金

第２ 審査の期間

令和６年６月２７日から令和６年７月３１日まで

第３ 審査の方法

令和６年６月２７日付け総第２４９号をもって審査に付された各基金の審査に当たっては、基金の運用状況に関する調書の計数が会計管理者及び各基金担当課の基金台帳、整理簿等と一致しているか、基金は設置目的に従って、適正かつ効率的に運用されているか等に主眼をおき、各基金運用状況報告書と関係帳簿等を審査、照合し、提出資料を基に関係職員からの説明を聴取し、審査を実施した。

第４ 審査の結果

審査に付された各基金の基金運用状況報告書と関係帳簿等の計数については、いずれも正確であり、運用についても適正であると認めた。

第５ 基金の運用状況

基金運用状況は、次のとおりである。

(1) 小林市土地開発基金

年度当初の基金総額は774,384,689円で、本年度中に424,384,689円減少し、年度末基金総額は350,000,000円となっている。

不動産については、年度当初187,999,820円（土地17,756.31㎡、建物1,154.04㎡）であったが、健幸のまちづくり拠点施設整備事業用地12,782,735円（土地7,993.00㎡）を取得し、小林商業高等学校跡地11,263,000円（土地4,639.47㎡、建物708.44㎡）、江南跡地3,324,659円（79.18㎡）、市立病院周辺公共施設等駐車場用地1,614,000円（88.25㎡）、第3別館用地3,800,000円（土地190.74㎡、建物89.12㎡）、狸迫川河川用地1,445,520円（190.20㎡）、狸迫排水路用地1,567,350円（348.30㎡）、川無地区道路改良事業用地667,590円（317.90㎡）、令和2年度川無地区道路改良事業用地570,780円（271.80㎡）の合計額24,252,899円を処分した結果、年度末残高176,529,656円（土地19,623.47㎡、建物356.48㎡）となっている。なお、小林商業高等学校跡地については、令和5年度末で処分完了となった。

預金については、年度当初586,384,869円で、条例改正により425,189,640円を取り崩し、財政調整基金へ組み替えている。また、健幸のまちづくり拠点施設整備事業用地の取得費12,782,735円を取り崩し、小林商業高等学校跡地ほか7件の売却代金24,252,899円、これに係る物件利息799,538円、預金利息5,413円を加算して、年度末残高173,470,344円となっている。

土地開発基金総額は、不動産総額176,529,656円と預金額173,470,344円の合計額350,000,000円となっている。

今後も、土地の取得計画、運用状況等を勘案し、適正かつ効果的な運用に努められたい。

土地開発基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	本年度末現在高
不 動 産	187,999,820	△ 11,470,164	176,529,656
預 金	586,384,869	△ 412,914,525	173,470,344
合 計	774,384,689	△ 424,384,689	350,000,000

(2) 小林市畜産振興基金

年度当初の基金総額は352,540,000円で、貸付金額262,417,850円と預金残高90,122,150円であった。

本年度は、この基金残高に107件分92,632,000円の貸付けと、85件分131,821,000円の償還があり、本年度末は、貸付金総額223,228,850円

(貸付け337件)と預金残高129,311,150円となっている。また、基金運用による預金利子は、決済用預金のため0円であった。

したがって、基金の運用に基づく本年度末基金総額は、貸付金と預金の合計額352,540,000円となっている。

貸付金のうち16件分6,439,850円が滞納で、前年度に比べて2,235,000円増加している。引き続き、貸付金償還金の滞納整理に向けて一層の努力を要望する。

今後も、貸付及び償還の均衡を図りながら、運用基金として更に有効活用されたい。

畜産振興基金

(単位：件・円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	本年度末現在高
貸 付 契 約 数	315	22	337
貸 付 金	262,417,850	△ 39,189,000	223,228,850
預 金	90,122,150	39,189,000	129,311,150
合 計	352,540,000	0	352,540,000

(3) 小林市宮崎県証紙購入基金

年度当初の基金総額は300,000円で、現金31,690円、証紙268,310円であった。本年度は、証紙5,971,460円を購入し、5,985,920円を売りさばき、本年度末は、現金46,150円、証紙253,850円となっている。

したがって、基金の運用に基づく本年度末基金総額は、現金と証紙の合計額300,000円となっている。

(4) 小林市青い鳥育英資金貸付基金

年度当初の基金総額は3,500,031円で、貸付け7件分3,339,500円と預金残高160,531円であった。

本年度は214,600円の償還があり、本年度末は、貸付金総額3,124,900円（貸付け5件）と預金残高375,136円となっている。うち普通預金運用に基づく預金利子は5円であった。

したがって、基金の運用に基づく本年度末基金総額は、貸付金と預金の合計額3,500,036円となっている。

貸付金における滞納分は、前年度に比べて214,600円減少し、また、2件は完納するなど徴収の努力が見受けられる。今後も、引き続き個別状況を確認し、滞納者及び連帯保証人に対する効果的な償還対策を講じるなど、早期解消に向けた努力を強く要望する。

また、本基金の設置目的である貸付事業は平成24年度に終了し、貸付金の償還期限は令和2年度末をもって全て到来した。現在は、滞納となった貸付金の償還事務のみの取扱いであることから、本基金の今後の方向性について検討されたい。

青い鳥育英資金貸付基金

(単位：件・円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	本年度末現在高
貸 付 件 数	7	△ 2	5
貸 付 金	3,339,500	△ 214,600	3,124,900
預 金	160,531	214,605	375,136
合 計	3,500,031	5	3,500,036

審 查 資 料

審 查 資 料 目 次

資料 1	各會計款別歳入年度別比較表	6 2
資料 2	各會計款別歳出年度別比較表	7 0
資料 3	市税・国民健康保険税収入年度別比較表	7 6
資料 4	一般会計財源別年度別比較表	7 8
資料 5	一般会計歳出款別節別執行状況	8 0
資料 6	一般会計市債借入現在高表	8 2

資料 1 (その 1)

各 會 計 款 別 歲 入

会 計	区 分 款	令和 5 年度							
		予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額				
		金 額	金 額	予 算 対 比	金 額	前 年 対 比	構 成 比	予 算 対 比	調 定 対 比
一 <									

年 度 別 比 較 表

(単位：円・%)

令和 4 年度								比較増減	
予算現額	調定額		収入済額					収入済額	
金額	金額	予算 対比	金額	前年 対比	構成比	予算 対比	調定 対比	金額	増減率
4,795,425,000	5,182,004,989	108.1	4,985,628,002	103.1	16.3	104.0	96.2	154,622,969	3.1
338,259,000	295,529,000	87.4	295,529,000	91.8	1.0	87.4	100.0	3,791,000	1.3
2,289,000	869,000	38.0	869,000	39.3	0.0	38.0	100.0	△ 157,000	△ 18.1
8,097,000	11,291,000	139.4	11,291,000	71.5	0.0	139.4	100.0	4,021,000	35.6
7,979,000	9,125,000	114.4	9,125,000	56.6	0.0	114.4	100.0	7,597,000	83.3
64,847,000	74,240,000	114.5	74,240,000	122.4	0.2	114.5	100.0	△ 4,408,000	△ 5.9
1,071,541,000	1,118,725,000	104.4	1,118,725,000	101.9	3.7	104.4	100.0	△ 10,793,000	△ 1.0
5,265,000	5,656,672	107.4	5,656,672	103.4	0.0	107.4	100.0	36,624	0.6
18,605,000	12,634,000	67.9	12,634,000	78.7	0.0	67.9	100.0	4,100,000	32.5
19,110,000	32,737,000	171.3	32,737,000	39.6	0.1	171.3	100.0	△ 230,000	△ 0.7
8,875,356,000	8,853,637,000	99.8	8,853,637,000	97.4	28.9	99.8	100.0	△ 8,795,000	△ 0.1
8,000,000	7,253,000	90.7	7,253,000	86.1	0.0	90.7	100.0	△ 1,363,000	△ 18.8
121,262,000	103,725,386	85.5	102,853,197	90.9	0.3	84.8	99.2	2,039,120	2.0
176,411,000	225,071,370	127.6	169,026,670	101.7	0.6	95.8	75.1	2,410,673	1.4
5,815,490,000	5,626,055,287	96.7	5,373,182,287	79.3	17.5	92.4	95.5	817,351,910	15.2
3,862,589,000	3,418,398,917	88.5	2,682,836,917	79.6	8.8	69.5	78.5	610,236,290	22.7
36,390,000	47,640,790	130.9	47,640,790	81.4	0.2	130.9	100.0	56,669,853	119.0
1,765,271,000	1,731,968,383	98.1	1,731,968,383	123.7	5.7	98.1	100.0	△ 432,684,307	△ 25.0
1,181,830,000	1,141,897,045	96.6	1,141,897,045	134.7	3.7	96.6	100.0	439,278,388	38.5
1,081,924,922	1,085,863,248	100.4	1,085,863,248	175.6	3.5	100.4	100.0	△ 127,225,195	△ 11.7
1,506,242,000	2,701,031,881	179.3	1,526,534,045	96.9	5.0	101.3	56.5	5,518,293	0.4
1,790,842,000	1,362,642,000	76.1	1,362,642,000	67.5	4.5	76.1	100.0	683,424,000	50.2
0	0	—	0	皆減	0.0	—	—	1,257,483	皆増
32,553,024,922	33,047,995,968	101.5	30,631,769,256	94.3	100.0	94.1	92.7	2,206,699,101	7.2

資料 1 (その 2)

会 計	区 分 款	令 和 5 年度								
		予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額					
		金 額	金 額	予 算 対 比	金 額	前 年 対 比	構 成 比	予 算 対 比	調 定 対 比	
国民健康保険事業	01 国 民 健 康 保 険 税	1,047,955,000	1,209,567,362	115.4	991,560,174	87.8	16.4	94.6	82.0	
	02 一 部 負 担 金	2,000	0	0.0	0	—	0.0	0.0	—	
	03 使 用 料 及 び 手 数 料	751,000	793,500	105.7	793,900	106.1	0.0	105.7	100.1	
	04 国 庫 支 出 金	71,000	141,000	198.6	141,000	皆増	0.0	198.6	100.0	
	05 県 支 出 金	4,369,581,000	4,293,388,574	98.3	4,293,388,574	93.6	70.8	98.3	100.0	
	06 財 産 収 入	7,000	6,003	85.8	6,003	99.7	0.0	85.8	100.0	
	07 繰 入 金	566,269,000	565,119,936	99.8	565,119,936	99.2	9.3	99.8	100.0	
	08 繰 越 金	137,749,000	200,078,158	145.2	200,078,158	116.9	3.3	145.2	100.0	
	09 諸 収 入	11,431,000	15,416,286	134.9	13,911,146	174.2	0.2	121.7	90.2	
	歳 入 合 計	6,133,816,000	6,284,510,819	102.5	6,064,998,891	93.8	100.0	98.9	96.5	
購 物 入 品	01 事 業 収 入	1,500,000	1,308,825	87.3	1,308,825	88.8	100.0	87.3	100.0	
農 業 集 落 排 水 事 業	01 使 用 料 及 び 手 数 料	57,320,000	69,709,635	121.6	54,562,110	91.8	24.9	95.2	78.3	
	02 分 担 金 及 び 負 担 金	1,085,000	595,000	54.8	595,000	46.8	0.3	54.8	100.0	
	03 繰 入 金	132,777,000	132,777,000	100.0	132,777,000	96.5	60.6	100.0	100.0	
	04 繰 越 金	4,165,000	22,444,090	538.9	22,444,090	120.4	10.3	538.9	100.0	
	05 市 債	8,000,000	7,900,000	98.8	7,900,000	36.4	3.6	98.8	100.0	
	06 諸 収 入	0	695,420	—	695,420	1,201.1	0.3	—	100.0	
	歳 入 合 計	203,347,000	234,121,145	115.1	218,973,620	91.7	100.0	107.7	93.5	

(単位：円・%)

令和4年度								比較増減	
予算現額	調定額		収入済額					収入済額	
金額	金額	予算対比	金額	前年対比	構成比	予算対比	調定対比	金額	増減率
1,092,242,000	1,367,969,765	125.2	1,129,637,126	99.3	17.5	103.4	82.6	△ 138,076,952	△ 12.2
2,000	0	0.0	0	—	0.0	0.0	—	0	—
805,000	747,200	92.8	748,000	99.7	0.0	92.9	100.1	45,900	6.1
1,000	0	0.0	0	皆減	0.0	0.0	—	141,000	皆増
4,736,530,000	4,586,482,274	96.8	4,586,482,274	99.1	70.9	96.8	100.0	△ 293,093,700	△ 6.4
7,000	6,019	86.0	6,019	50.0	0.0	86.0	100.0	△ 16	△ 0.3
571,630,000	569,730,831	99.7	569,730,831	99.7	8.8	99.7	100.0	△ 4,610,895	△ 0.8
78,456,000	171,097,600	218.1	171,097,600	145.6	2.7	218.1	100.0	28,980,558	16.9
8,892,000	8,993,479	101.1	7,987,706	33.7	0.1	89.8	88.8	5,923,440	74.2
6,488,565,000	6,705,027,168	103.3	6,465,689,556	99.8	100.0	99.6	96.4	△ 400,690,665	△ 6.2
1,500,000	1,473,262	98.2	1,473,262	91.6	100.0	98.2	100.0	△ 164,437	△ 11.2
56,704,000	70,792,517	124.8	59,439,698	100.4	24.9	104.8	84.0	△ 4,877,588	△ 8.2
1,120,000	1,270,194	113.4	1,270,194	172.8	0.5	113.4	100.0	△ 675,194	△ 53.2
137,592,000	137,592,000	100.0	137,592,000	95.5	57.7	100.0	100.0	△ 4,815,000	△ 3.5
89,000	18,645,704	20,950.2	18,645,704	120.7	7.8	20,950.2	100.0	3,798,386	20.4
21,800,000	21,700,000	99.5	21,700,000	339.1	9.1	99.5	100.0	△ 13,800,000	△ 63.6
0	57,900	—	57,900	皆増	0.0	—	100.0	637,520	1,101.1
217,305,000	250,058,315	115.1	238,705,496	105.7	100.0	109.8	95.5	△ 19,731,876	△ 8.3

資料 1 (その 3)

会 計	区 分 款	令 和 5 年度							
		予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額				
		金 額	金 額	予 算 対 比	金 額	前 年 対 比	構成比	予 算 対 比	調 定 対 比
認定 審査 事業	01 分 担 金 担 及 び 金	14,848,000	14,787,136	99.6	14,787,136	112.1	40.9	99.6	100.0
	02 繰 入 金	17,147,000	17,061,776	99.5	17,061,776	110.5	47.2	99.5	100.0
	03 繰 越 金	1,776,000	4,301,101	242.2	4,301,101	98.6	11.9	242.2	100.0
	04 諸 収 入	1,000	12,840	1,284.0	12,840	148.3	0.0	1,284.0	100.0
	歳 入 合 計	33,772,000	36,162,853	107.1	36,162,853	109.6	100.0	107.1	100.0
介護 保険 事業	01 保 険 料	962,055,000	1,068,692,512	111.1	1,039,448,897	99.7	17.1	108.0	97.3
	02 使 用 料 及 び 料	101,000	148,900	147.4	148,900	85.1	0.0	147.4	100.0
	03 国 庫 支 出 金	1,548,213,000	1,550,251,953	100.1	1,550,251,953	96.5	25.5	100.1	100.0
	04 支 払 基 金 金	1,517,328,000	1,494,120,000	98.5	1,494,120,000	101.6	24.5	98.5	100.0
	05 県 支 出 金	809,320,000	803,482,322	99.3	803,482,322	98.3	13.2	99.3	100.0
	06 財 産 収 入	14,000	14,048	100.3	14,048	130.2	0.0	100.3	100.0
	07 寄 附 金	1,000	0	0.0	0	—	0.0	0.0	—
	08 繰 入 金	1,025,129,000	989,358,000	96.5	989,358,000	99.3	16.3	96.5	100.0
	09 繰 越 金	206,090,000	206,089,552	100.0	206,089,552	135.2	3.4	100.0	100.0
	10 諸 収 入	11,000	252,339	2,294.0	252,339	44.5	0.0	2,294.0	100.0
	歳 入 合 計	6,068,262,000	6,112,409,626	100.7	6,083,166,011	99.9	100.0	100.2	99.5

(単位：円・％)

令和 4 年度								比較増減	
予算現額	調定額		収入済額					収入済額	
金額	金額	予算対比	金額	前年対比	構成比	予算対比	調定対比	金額	増減率
13,402,000	13,186,329	98.4	13,186,329	70.3	40.0	98.4	100.0	1,600,807	12.1
15,745,000	15,444,836	98.1	15,444,836	72.3	46.8	98.1	100.0	1,616,940	10.5
3,980,000	4,360,644	109.6	4,360,644	141.3	13.2	109.6	100.0	△ 59,543	△ 1.4
1,000	8,661	866.1	8,661	135.1	0.0	866.1	100.0	4,179	48.3
33,128,000	33,000,470	99.6	33,000,470	76.3	100.0	99.6	100.0	3,162,383	9.6
945,872,000	1,077,096,829	113.9	1,042,497,443	101.6	17.1	110.2	96.8	△ 3,048,546	△ 0.3
101,000	174,900	173.2	174,900	103.1	0.0	173.2	100.0	△ 26,000	△ 14.9
1,589,810,000	1,607,066,614	101.1	1,607,066,614	100.4	26.4	101.1	100.0	△ 56,814,661	△ 3.5
1,487,382,000	1,469,876,692	98.8	1,469,876,692	99.7	24.2	98.8	100.0	24,243,308	1.6
826,413,000	817,783,130	99.0	817,783,130	104.4	13.4	99.0	100.0	△ 14,300,808	△ 1.7
11,000	10,791	98.1	10,791	131.1	0.0	98.1	100.0	3,257	30.2
1,000	0	0.0	0	—	0.0	0.0	—	0	—
996,210,000	996,044,608	100.0	996,044,608	100.4	16.4	100.0	100.0	△ 6,686,608	△ 0.7
152,456,000	152,456,001	100.0	152,456,001	82.8	2.5	100.0	100.0	53,633,551	35.2
13,000	567,678	4,366.8	567,678	7.3	0.0	4,366.8	100.0	△ 315,339	△ 55.5
5,998,269,000	6,121,077,243	102.0	6,086,477,857	100.3	100.0	101.5	99.4	△ 3,311,846	△ 0.1

資料 1（その 4）

会 計	区 分 款		令 和 5 年度							
			予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額				
			金 額	金 額	予 算 対 比	金 額	前 年 対 比	構 成 比	予 算 対 比	調 定 対 比
後期高齢者医療事業	01	後期高齢者医療保険料	431,824,000	419,465,740	97.1	416,835,600	101.3	29.2	96.5	99.4
	02	使用料及び料	1,000	95,500	9,550.0	95,600	128.5	0.0	9,560.0	100.1
	03	寄 附 金	1,000	0	0.0	0	—	0.0	0.0	—
	04	繰 入 金	929,434,000	927,902,453	99.8	927,902,453	104.5	65.0	99.8	100.0
	05	繰 越 金	3,360,000	3,358,920	100.0	3,358,920	159.0	0.3	100.0	100.0
	06	諸 収 入	87,261,000	78,798,679	90.3	78,798,679	103.4	5.5	90.3	100.0
	歳 入 合 計		1,451,881,000	1,429,621,292	98.5	1,426,991,252	103.6	100.0	98.3	99.8

(単位：円・％)

令和 4 年度								比較増減	
予算現額	調定額		収入済額					収入済額	
金額	金額	予算対比	金額	前年対比	構成比	予算対比	調定対比	金額	増減率
413,671,000	413,400,575	99.9	411,298,735	105.3	29.9	99.4	99.5	5,536,865	1.3
1,000	74,400	7,440.0	74,400	107.4	0.0	7,440.0	100.0	21,200	28.5
1,000	0	0.0	0	—	0.0	0.0	—	0	—
887,820,000	887,819,986	100.0	887,819,986	103.8	64.4	100.0	100.0	40,082,467	4.5
2,114,000	2,113,104	100.0	2,113,104	87.6	0.2	100.0	100.0	1,245,816	59.0
85,983,000	76,222,342	88.6	76,222,342	126.5	5.5	88.6	100.0	2,576,337	3.4
1,389,590,000	1,379,630,407	99.3	1,377,528,567	105.3	100.0	99.1	99.8	49,462,685	3.6

資料 2 (その 1)

各 会 計 款 別 歳 出

会 計	区 分 款	令 和 5 年 度							
		予 算 現 額	支 出 済 額				翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
		金 額	金 額	前 年 対 比	構 成 比	予 算 対 比		金 額	予 算 対 比
一 般	01 議 会 費	178,619,000	176,133,268	103.3	0.5	98.6	0	2,485,732	1.4
	02 総 務 費	5,597,630,000	5,232,647,197	98.8	16.3	93.5	108,343,000	256,639,803	4.6
	03 民 生 費	11,409,484,821	11,076,180,248	108.9	34.4	97.1	106,060,800	227,243,773	2.0
	04 衛 生 費	2,047,981,000	1,968,422,748	92.2	6.1	96.1	718,712	78,839,540	3.8
	05 農林水産業費	3,633,591,257	3,515,952,438	116.7	10.9	96.8	13,723,000	103,915,819	2.9
	06 商 工 費	732,717,962	721,268,001	68.0	2.2	98.4	0	11,449,961	1.6
	07 土 木 費	3,472,441,432	3,187,507,672	165.2	9.9	91.8	265,051,461	19,882,299	0.6
	08 消 防 費	763,489,000	753,588,157	103.6	2.3	98.7	0	9,900,843	1.3
	09 教 育 費	1,879,289,468	1,827,218,479	109.5	5.7	97.2	0	52,070,989	2.8
	10 災 害 復 旧 費	1,380,454,100	570,219,979	260.2	1.8	41.3	509,242,981	300,991,140	21.8
	11 公 債 費	3,154,031,000	3,153,030,249	96.6	9.8	100.0	0	1,000,751	0.0
	12 諸 支 出 金	20,686,000	20,685,664	99.4	0.1	100.0	0	336	0.0
	13 予 備 費	5,125,949	0	—	0.0	0.0	0	5,125,949	100.0
	歳 出 合 計	34,275,540,989	32,202,854,100	108.5	100.0	94.0	1,003,139,954	1,069,546,935	3.1

年 度 別 比 較 表

(単位：円・%)

令和 4 年度								比較増減	
予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額		支出済額	
金額	金額	前年対比	構成比	予算対比		金額	予算対比	金額	増減率
175,592,000	170,519,651	98.5	0.6	97.1	0	5,072,349	2.9	5,613,617	3.3
5,508,221,368	5,296,999,958	100.8	17.8	96.2	42,074,000	169,147,410	3.1	△ 64,352,761	△ 1.2
10,414,064,511	10,166,969,037	92.2	34.3	97.6	0	247,095,474	2.4	909,211,211	8.9
2,270,394,000	2,135,111,054	92.2	7.2	94.0	0	135,282,946	6.0	△ 166,688,306	△ 7.8
3,901,758,000	3,012,700,699	101.7	10.2	77.2	733,021,257	156,036,044	4.0	503,251,739	16.7
1,278,663,085	1,061,150,338	73.2	3.6	83.0	126,000,000	91,512,747	7.2	△ 339,882,337	△ 32.0
2,314,031,461	1,929,386,884	94.7	6.5	83.4	361,700,432	22,944,145	1.0	1,258,120,788	65.2
738,366,000	727,095,663	99.9	2.4	98.5	0	11,270,337	1.5	26,492,494	3.6
1,793,228,275	1,668,504,222	89.9	5.6	93.0	68,806,200	55,917,853	3.1	158,714,257	9.5
871,690,500	219,157,727	72.2	0.7	25.1	628,755,100	23,777,673	2.7	351,062,252	160.2
3,265,715,000	3,264,716,020	99.9	11.0	100.0	0	998,980	0.0	△ 111,685,771	△ 3.4
20,820,000	20,819,950	99.4	0.1	100.0	0	50	0.0	△ 134,286	△ 0.6
480,722	0	—	0.0	0.0	0	480,722	100.0	0	—
32,553,024,922	29,673,131,203	94.5	100.0	91.2	1,960,356,989	919,536,730	2.8	2,529,722,897	8.5

資料 2 (その 2)

会 計	区 分 款	令 和 5 年度							
		予 算 現 額	支 出 済 額				翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
		金 額	金 額	前 年 対 比	構 成 比	予 算 対 比		金 額	予 算 対 比
国民健康保険事業	01 総 務 費	150,300,000	144,506,785	99.9	2.4	96.1	0	5,793,215	3.9
	02 保 険 給 付 費	4,285,776,118	4,201,994,196	93.8	69.9	98.0	0	83,781,922	2.0
	03 国民健康保険 事業費納付金	1,583,314,000	1,583,311,207	102.7	26.3	100.0	0	2,793	0.0
	04 保 健 事 業 費	80,726,000	65,812,511	88.5	1.1	81.5	0	14,913,489	18.5
	05 基 金 積 立 金	7,000	6,003	99.7	0.0	85.8	0	997	14.2
	06 諸 支 出 金	23,726,000	19,650,420	72.4	0.3	82.8	0	4,075,580	17.2
	07 予 備 費	9,966,882	0	—	0.0	0.0	0	9,966,882	100.0
	歳 出 合 計	6,133,816,000	6,015,281,122	96.0	100.0	98.1	0	118,534,878	1.9
購 物 入 品	01 総 務 費	1,500,000	1,308,825	88.8	100.0	87.3	0	191,175	12.7
排 農 水 業 事 業 集 落	01 総 務 費	93,304,000	83,095,072	84.5	43.1	89.1	0	10,208,928	10.9
	02 事 業 費	2,900,000	2,427,500	38.6	1.3	83.7	0	472,500	16.3
	03 公 債 費	107,143,000	107,056,730	95.9	55.6	99.9	0	86,270	0.1
	歳 出 合 計	203,347,000	192,579,302	89.0	100.0	94.7	0	10,767,698	5.3

(単位：円・％)

令和4年度								比較増減	
予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額		支出済額	
金額	金額	前年対比	構成比	予算対比		金額	予算対比	金額	増減率
151,217,000	144,683,033	98.8	2.3	95.7	0	6,533,967	4.3	△ 176,248	△ 0.1
4,667,553,673	4,477,954,195	99.3	71.5	95.9	0	189,599,478	4.1	△ 275,959,999	△ 6.2
1,542,676,630	1,541,511,166	99.4	24.6	99.9	0	1,165,464	0.1	41,800,041	2.7
85,978,000	74,324,566	101.2	1.2	86.4	0	11,653,434	13.6	△ 8,512,055	△ 11.5
7,000	6,019	50.0	0.0	86.0	0	981	14.0	△ 16	△ 0.3
32,504,000	27,132,419	89.1	0.4	83.5	0	5,371,581	16.5	△ 7,481,999	△ 27.6
8,628,697	0	—	0.0	0.0	0	8,628,697	100.0	0	—
6,488,565,000	6,265,611,398	99.3	100.0	96.6	0	222,953,602	3.4	△ 250,330,276	△ 4.0
1,500,000	1,473,262	91.6	100.0	98.2	0	26,738	1.8	△ 164,437	△ 11.2
99,225,000	98,306,953	117.7	45.5	99.1	0	918,047	0.9	△ 15,211,881	△ 15.5
6,320,000	6,288,500	69.9	2.9	99.5	0	31,500	0.5	△ 3,861,000	△ 61.4
111,760,000	111,665,953	97.4	51.6	99.9	0	94,047	0.1	△ 4,609,223	△ 4.1
217,305,000	216,261,406	104.3	100.0	99.5	0	1,043,594	0.5	△ 23,682,104	△ 11.0

資料 2 (その 3)

会 計	区 分 款	令 和 5 年度							
		予 算 現 額	支 出 済 額				翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
		金 額	金 額	前 年 対 比	構 成 比	予 算 対 比		金 額	予 算 対 比
審 査 事 業 介 護 事 業 地 域 定 域	01 事 業 費	33,772,000	32,165,775	112.1	100.0	95.2	0	1,606,225	4.8
介 護 保 険 事 業	01 総 務 費	174,103,000	157,852,515	103.8	2.7	90.7	0	16,250,485	9.3
	02 保 険 給 付 費	5,466,023,000	5,338,931,815	101.2	90.4	97.7	0	127,091,185	2.3
	03 地 域 支 援 事 業 費	177,029,000	159,767,822	60.7	2.7	90.2	0	17,261,178	9.8
	04 基 金 積 立 金	128,167,000	128,166,600	116.7	2.1	100.0	0	400	0.0
	05 公 債 費	1,000	0	—	0.0	0.0	0	1,000	100.0
	06 諸 支 出 金	122,939,000	122,874,148	153.4	2.1	99.9	0	64,852	0.1
	歳 出 合 計	6,068,262,000	5,907,592,900	100.5	100.0	97.4	0	160,669,100	2.6
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	01 総 務 費	33,658,000	32,879,340	102.2	2.3	97.7	0	778,660	2.3
	02 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,336,277,000	1,318,222,953	103.8	92.5	98.6	0	18,054,047	1.4
	03 保 健 事 業 費	40,009,000	34,928,717	104.6	2.5	87.3	0	5,080,283	12.7
	04 諸 支 出 金	41,937,000	38,717,074	101.1	2.7	92.3	0	3,219,926	7.7
	歳 出 合 計	1,451,881,000	1,424,748,084	103.7	100.0	98.1	0	27,132,916	1.9

(単位：円・%)

令和4年度								比較増減	
予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額		支出済額	
金額	金額	前年対比	構成比	予算対比		金額	予算対比	金額	増減率
33,128,000	28,699,369	73.8	100.0	86.6	0	4,428,631	13.4	3,466,406	12.1
165,442,000	152,021,658	98.2	2.6	91.9	0	13,420,342	8.1	5,830,857	3.8
5,354,874,000	5,275,096,322	99.3	89.7	98.5	0	79,777,678	1.5	63,835,493	1.2
288,021,000	263,351,614	106.6	4.5	91.4	0	24,669,386	8.6	△ 103,583,792	△ 39.3
109,839,000	109,838,792	128.6	1.9	100.0	0	208	0.0	18,327,808	16.7
1,000	0	—	0.0	0.0	0	1,000	100.0	0	—
80,092,000	80,079,919	67.7	1.3	100.0	0	12,081	0.0	42,794,229	53.4
5,998,269,000	5,880,388,305	99.4	100.0	98.0	0	117,880,695	2.0	27,204,595	0.5
33,663,000	32,183,368	97.2	2.4	95.6	0	1,479,632	4.4	695,972	2.2
1,275,930,000	1,270,269,721	104.3	92.4	99.6	0	5,660,279	0.4	47,953,232	3.8
38,235,000	33,406,461	101.1	2.4	87.4	0	4,828,539	12.6	1,522,256	4.6
41,762,000	38,310,097	170.2	2.8	91.7	0	3,451,903	8.3	406,977	1.1
1,389,590,000	1,374,169,647	105.2	100.0	98.9	0	15,420,353	1.1	50,578,437	3.7

市 税 ・ 国 民 健 康 保 険 税

税 目 \ 区 分			令 和 5 年 度				
			予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 対 比	調 定 対 比
市 税	市 民 税	現年課税分	1,841,781,000	1,943,773,320	1,929,479,628	104.8	99.3
		滞納繰越分	10,915,000	39,025,980	15,256,656	139.8	39.1
		計	1,852,696,000	1,982,799,300	1,944,736,284	105.0	98.1
	固 定 資 産 税	現年課税分	2,334,962,000	2,445,102,900	2,409,772,651	103.2	98.6
		滞納繰越分	19,419,000	122,811,529	23,591,103	121.5	19.2
		計	2,354,381,000	2,567,914,429	2,433,363,754	103.4	94.8
	軽 自 動 車 税	現年課税分	202,190,000	206,718,100	204,714,927	101.2	99.0
		滞納繰越分	1,575,000	7,264,684	3,176,357	201.7	43.7
		計	203,765,000	213,982,784	207,891,284	102.0	97.2
	市 た ば こ 税	現年課税分	388,800,000	384,425,093	384,425,093	98.9	100.0
	都 市 計 画 税	現年課税分	164,460,000	169,841,500	168,160,512	102.3	99.0
		滞納繰越分	903,000	5,601,023	1,674,044	185.4	29.9
		計	165,363,000	175,442,523	169,834,556	102.7	96.8
	合 計	現年課税分	4,932,193,000	5,149,860,913	5,096,552,811	103.3	99.0
		滞納繰越分	32,812,000	174,703,216	43,698,160	133.2	25.0
		計	4,965,005,000	5,324,564,129	5,140,250,971	103.5	96.5
国 民 健 康 保 険 税		現年課税分	992,792,000	987,593,600	946,141,647	95.3	95.8
		滞納繰越分	55,163,000	221,973,762	45,418,527	82.3	20.5
		計	1,047,955,000	1,209,567,362	991,560,174	94.6	82.0

収 入 年 度 別 比 較 表

(単位：円・％)

令 和 4 年 度					比 較 増 減		
予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 対 比	調 定 対 比	収 入 済 額		調定額 対 比
					金 額	対 比	
1,709,134,000	1,870,282,500	1,852,924,933	108.4	99.1	76,554,695	104.1	103.9
12,681,000	39,952,446	14,577,296	115.0	36.5	679,360	104.7	97.7
1,721,815,000	1,910,234,946	1,867,502,229	108.5	97.8	77,234,055	104.1	103.8
2,336,449,000	2,375,851,300	2,339,616,043	100.1	98.5	70,156,608	103.0	102.9
20,832,000	125,205,211	22,647,605	108.7	18.1	943,498	104.2	98.1
2,357,281,000	2,501,056,511	2,362,263,648	100.2	94.5	71,100,106	103.0	102.7
200,187,000	206,131,600	203,192,412	101.5	98.6	1,522,515	100.7	100.3
2,608,000	8,047,650	3,138,802	120.4	39.0	37,555	101.2	90.3
202,795,000	214,179,250	206,331,214	101.7	96.3	1,560,070	100.8	99.9
348,807,000	384,139,612	384,139,612	110.1	100.0	285,481	100.1	100.1
163,306,000	165,929,000	164,108,347	100.5	98.9	4,052,165	102.5	102.4
1,184,000	6,465,670	1,282,952	108.4	19.8	391,092	130.5	86.6
164,490,000	172,394,670	165,391,299	100.5	95.9	4,443,257	102.7	101.8
4,758,120,000	5,002,334,012	4,943,981,347	103.9	98.8	152,571,464	103.1	102.9
37,305,000	179,670,977	41,646,655	111.6	23.2	2,051,505	104.9	97.2
4,795,425,000	5,182,004,989	4,985,628,002	104.0	96.2	154,622,969	103.1	102.8
1,034,961,000	1,116,389,700	1,069,438,376	103.3	95.8	△ 123,296,729	88.5	88.5
57,281,000	251,580,065	60,198,750	105.1	23.9	△ 14,780,223	75.4	88.2
1,092,242,000	1,367,969,765	1,129,637,126	103.4	82.6	△ 138,076,952	87.8	88.4

一 般 会 計 財 源 別

特 定 財 源 及 び 一 般 財 源 の 状 況					
年度 款		決 算 額		構 成 比	
		令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
特 定 財 源	13 分 担 金 及 び 負 担 金	104,892	102,853	0.3	0.3
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	171,438	169,027	0.5	0.5
	15 国 庫 支 出 金	6,190,534	5,373,182	18.9	17.5
	16 県 支 出 金	3,293,073	2,682,837	10.0	8.8
	17 財 産 収 入	104,311	47,641	0.3	0.2
	18 寄 附 金	1,299,284	1,731,968	4.0	5.7
	19 繰 入 金	1,581,176	1,141,897	4.8	3.7
	21 諸 収 入	1,492,132	1,481,393	4.6	4.8
	22 市 債	1,947,000	1,189,200	5.9	3.9
	計	16,183,840	13,919,998	49.3	45.4
一 般 財 源	01 市 税	5,140,251	4,985,628	15.7	16.3
	02 地 方 譲 与 税	299,320	295,529	0.9	1.0
	03 利 子 割 交 付 金	712	869	0.0	0.0
	04 配 当 割 交 付 金	15,312	11,291	0.0	0.0
	05 株式等譲渡所得割交付金	16,722	9,125	0.1	0.0
	06 法 人 事 業 税 交 付 金	69,832	74,240	0.2	0.2
	07 地 方 消 費 税 交 付 金	1,107,932	1,118,725	3.4	3.7
	08 ゴルフ場利用税交付金	5,693	5,657	0.0	0.0
	09 環 境 性 能 割 交 付 金	16,734	12,634	0.1	0.0
	10 地 方 特 例 交 付 金	32,507	32,737	0.1	0.1
	11 地 方 交 付 税	8,844,842	8,853,637	26.9	28.9
	12 交通安全対策特別交付金	5,890	7,253	0.0	0.0
	20 繰 越 金	958,638	1,085,863	2.9	3.6
	21 諸 収 入	39,920	45,141	0.1	0.2
	22 市 債	99,066	173,442	0.3	0.6
	23 自動車取得税交付金	1,257	0	0.0	0.0
	計	16,654,628	16,711,771	50.7	54.6
合 計		32,838,468	30,631,769	100.0	100.0

年 度 別 比 較 表

(単位：千円・%)

自 主 財 源 及 び 依 存 財 源 の 状 況					
款		決 算 額		構 成 比	
		令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
自主財源	01 市 税	5,140,251	4,985,628	15.7	16.3
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	104,892	102,853	0.3	0.3
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	171,437	169,027	0.5	0.5
	17 財 産 収 入	104,311	47,641	0.3	0.2
	18 寄 附 金	1,299,284	1,731,968	4.0	5.7
	19 繰 入 金	1,581,176	1,141,897	4.8	3.7
	20 繰 越 金	958,638	1,085,863	2.9	3.5
	21 諸 収 入	1,532,052	1,526,534	4.7	5.0
	計	10,892,041	10,791,411	33.2	35.2
依存財源	02 地 方 譲 与 税	299,320	295,529	0.9	1.0
	03 利 子 割 交 付 金	712	869	0.0	0.0
	04 配 当 割 交 付 金	15,312	11,291	0.0	0.0
	05 株式等譲渡所得割交付金	16,722	9,125	0.1	0.0
	06 法 人 事 業 税 交 付 金	69,832	74,240	0.2	0.3
	07 地 方 消 費 税 交 付 金	1,107,932	1,118,725	3.4	3.7
	08 ゴルフ場利用税交付金	5,693	5,657	0.0	0.0
	09 環 境 性 能 割 交 付 金	16,734	12,634	0.1	0.0
	10 地 方 特 例 交 付 金	32,507	32,737	0.1	0.1
	11 地 方 交 付 税	8,844,842	8,853,637	26.9	28.9
	12 交通安全対策特別交付金	5,890	7,253	0.0	0.0
	15 国 庫 支 出 金	6,190,534	5,373,182	18.9	17.5
	16 県 支 出 金	3,293,073	2,682,837	10.0	8.8
	22 市 債	2,046,066	1,362,642	6.2	4.5
	23 自動車取得税交付金	1,258	0	0.0	0.0
	計	21,946,427	19,840,358	66.8	64.8
合 計		32,838,468	30,631,769	100.0	100.0

一 般 会 計 歳 出 款

節	款	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費
01	報酬	71,847,838	132,528,054	54,106,239	21,991,946	57,765,100	1,817,332
02	給料	24,313,200	606,047,683	272,569,501	103,130,162	146,293,083	40,304,400
03	職員手当等	34,177,482	553,662,694	148,706,549	58,993,165	89,621,366	21,498,448
04	共済費	29,257,435	214,411,138	93,385,721	36,515,645	53,586,390	12,965,654
05	災害補償費	0	0	0	0	0	0
07	報償費	27,400	650,342,143	10,732,766	21,055,282	1,600,423	250,255
08	旅費	4,608,613	14,523,766	5,284,946	689,542	4,678,120	1,067,193
09	交際費	206,345	741,825	0	0	0	0
10	需用費	3,969,479	134,128,879	32,860,134	41,490,002	51,344,319	18,648,529
11	役務費	1,191,784	70,483,527	19,184,746	9,295,263	6,469,409	560,812
12	委託料	1,474,613	826,661,448	1,431,219,499	808,407,949	145,840,111	148,912,909
13	使用料及び賃借料	1,292,850	126,948,357	13,199,972	9,626,534	10,738,300	952,389
14	工事請負費	0	8,877,629	9,201,450	0	50,851,000	8,856,980
15	原材料費	0	835,082	7,116	168,130	13,762,948	300,000
16	公有財産購入費	0	0	0	0	726,441	0
17	備品購入費	59,290	7,278,452	2,494,780	3,143,085	9,070,570	663,630
18	負担金、補助金及び交付金	3,706,939	213,071,983	2,436,947,623	146,217,729	1,526,900,049	314,457,782
19	扶助費	0	0	3,983,804,513	4,526,979	0	0
20	貸付金	0	0	2,000,000	0	1,089,232,000	150,000,000
21	補償、補填及び賠償金	0	0	13,932	0	0	0
22	償還金、利子及び割引料	0	198,554,932	0	0	0	0
24	積立金	0	1,472,937,005	5,341,258	723,135	124,587,109	11,688
25	寄附金	0	0	72,840,000	25,000,000	0	0
26	公課費	0	612,600	18,800	79,200	108,700	0
27	繰出金	0	0	2,482,260,703	677,369,000	132,777,000	0
合 計		176,133,268	5,232,647,197	11,076,180,248	1,968,422,748	3,515,952,438	721,268,001

別 節 別 執 行 状 況

(単位：円・%)

土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	計	構成比
29,307,817	45,800,091	190,855,722	0	0	0	606,020,139	1.9
132,295,200	0	204,842,443	15,494,400	0	0	1,545,290,072	4.8
83,788,006	0	138,300,618	9,756,360	0	0	1,138,504,688	3.5
47,064,558	1,163,645	94,838,720	5,162,118	0	0	588,351,024	1.8
0	25,589	0	0	0	0	25,589	0.0
454,500	9,052,309	10,841,750	0	0	0	704,356,828	2.2
2,195,171	220,256	9,007,397	171,200	0	0	42,446,204	0.1
0	0	0	0	0	0	948,170	0.0
76,312,268	10,740,323	270,182,950	0	0	0	639,676,883	2.0
4,608,156	2,030,428	24,905,608	0	0	0	138,729,733	0.4
1,242,312,837	3,552,123	389,725,219	40,907,200	0	0	5,039,013,908	15.7
11,825,750	0	94,204,855	0	0	0	268,789,007	0.8
888,778,588	6,633,000	101,431,000	497,578,919	0	0	1,572,208,566	4.9
4,346,905	0	920,462	0	0	0	20,340,643	0.1
23,640,190	0	0	796,512	0	20,685,664	45,848,807	0.2
1,510,020	621,310	76,056,682	0	0	0	100,897,819	0.3
16,327,237	673,136,483	120,188,538	0	0	0	5,450,954,363	16.9
0	0	46,435,539	0	0	0	4,034,767,031	12.5
0	0	51,432,000	0	0	0	1,292,664,000	4.0
322,621,456	0	2,955,283	353,270	0	0	325,943,941	1.0
0	0	0	0	3,153,030,249	0	3,351,585,181	10.4
0	0	88	0	0	0	1,603,600,283	5.0
0	0	0	0	0	0	97,840,000	0.3
113,600	612,600	93,600	0	0	0	1,639,100	0.0
300,005,413	0	5	0	0	0	3,592,412,121	11.2
3,187,507,672	753,588,157	1,827,218,479	570,219,979	3,153,030,249	20,685,664	32,202,854,100	100.0

一 般 会 計 市 債 借 入

区 分	令和4年度末 現在高 (A)	令 和 5 年 度 償 還 額		
		元 金 (B)	利 子	計
1. 普 通 債	18,336,571,382	2,190,316,428	77,129,536	2,267,445,964
1. 土 木	7,697,911,653	1,040,028,733	25,837,133	1,065,865,866
2. 農 林 水 産	2,653,854,393	209,217,065	16,362,541	225,579,606
3. 教 育	1,976,550,044	251,255,993	13,963,198	265,219,191
4. 公 営 住 宅	670,823,627	52,420,617	1,951,959	54,372,576
5. 社 会 福 祉 施 設	146,503,160	47,817,837	2,826,833	50,644,670
6. 消 防	958,101,777	155,858,009	595,094	156,453,103
7. 衛 生 施 設	449,182,629	25,390,535	901,668	26,292,203
8. ま ち づ く り	388,568,356	46,830,485	531,947	47,362,432
9. そ の 他	3,395,075,743	361,497,154	14,159,163	375,656,317
2. 災 害 復 旧 債	389,004,102	38,938,816	504,611	39,443,427
1. 土 木	268,191,523	27,654,285	356,046	28,010,331
2. 農 林 水 産	49,412,579	6,304,010	67,138	6,371,148
3. 厚 生 労 働 施 設	0	0	0	0
4. 文 教 施 設	0	0	0	0
5. そ の 他	71,400,000	4,980,521	81,427	5,061,948
3. そ の 他	8,151,068,957	832,166,811	13,974,047	846,140,858
1. 減 税 補 て ん 債	24,195,565	11,033,848	38,122	11,071,970
2. 臨 時 財 政 対 策 債	8,062,873,392	821,132,963	13,897,525	835,030,488
3. 退 職 手 当 債	0	0	0	0
4. 減 収 補 て ん 債	64,000,000	0	38,400	38,400
合 計	26,876,644,441	3,061,422,055	91,608,194	3,153,030,249

現 在 高 表

(単位：円)

差 引 (C) (A)－(B)	令和5年度 借入額 (D)	令和5年度末 現在高 (C)+(D)
16,146,254,954	1,835,200,000	17,981,454,954
6,657,882,920	1,309,600,000	7,967,482,920
2,444,637,328	316,700,000	2,761,337,328
1,725,294,051	73,200,000	1,798,494,051
618,403,010	0	618,403,010
98,685,323	3,800,000	102,485,323
802,243,768	33,500,000	835,743,768
423,792,094	3,000,000	426,792,094
341,737,871	7,900,000	349,637,871
3,033,578,589	87,500,000	3,121,078,589
350,065,286	131,100,000	481,165,286
240,537,238	99,100,000	339,637,238
43,108,569	21,000,000	64,108,569
0	0	0
0	0	0
66,419,479	11,000,000	77,419,479
7,318,902,146	79,766,000	7,398,668,146
13,161,717	0	13,161,717
7,241,740,429	79,766,000	7,321,506,429
0	0	0
64,000,000	0	64,000,000
23,815,222,386	2,046,066,000	25,861,288,386

